

【主要な事業内容】

当行は、広島県に本店を置き、隣接する岡山県、山口県、愛媛県を含めた4県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、信託業務に加え、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務、金融商品仲介業務、M&A仲介等法人ソリューション関連業務などを通じて、地域の皆さまに金融分野、非金融分野も含めた総合サービスを提供しております。

【金融経済環境】

2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済が減速する中、大きな影響を受けました。前半は、輸出・生産の大幅な減少や営業自粛が影響し企業業績が大きく落ち込んだほか、雇用・所得環境や消費マインドの悪化を背景に個人消費が大きく落ち込むなど、極めて厳しい状況が続きました。後半には、感染拡大の沈静化を受けて景気は一旦持ち直しつつありましたが、年度末にかけては感染が再拡大する中で景気の減速感が再び強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当地方の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の経済活動が停滞する中、主力の自動車を中心に輸出や生産が低水準で推移し、企業業績も低調に推移しました。また、雇用・所得環境の悪化や消費者マインドの低下などから個人消費が低調に推移するなど、景気は全体として厳しい状況が続きました。

【事業の経過及び成果】

当行は、2020年10月1日に、単独株式移転により株式会社ひろぎんホールディングス（以下、「ひろぎんHD」といいます。）を設立しました。当社グループは、新たなグループ経営形態のもと、グループ一体経営及びグループ内連携を更に強化するとともに、グループ各社の特長・強みを活かすことで、グループシナジーの最大化を図り、「地域社会及び地域のお客さまへの更なる貢献」と「当社グループの持続的成長及び企業価値の向上」の実現を図ってまいります。

また、このような当社グループが目指す姿を社内外に明確に示すため、経営理念（経営ビジョン）を「お客さまに寄り添い、信頼される〈地域総合サービスグループ〉として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します」とし、新たなブランドスローガンを「未来を、ひろげる。」としました。

この経営理念の実現に向け、当社グループでは、2020年10月から2024年3月までを計画期間とする「中期計画2020」を策定しました。当年度は「中期計画2020」の初年度として、ポテンシャル（経済規模・成長機会等）のある広島を中心とした地元4県マーケットにおいて、業務軸及び顧客軸の深化・拡大を図る中、地域社会・お客さまのあらゆる課題の解決に徹底的に取り組み、地域の発展に積極的にコミットするため、各種取組みを進めてまいりました。また、このような取組みを通じて「SDGs」の達成への貢献を図ってまいりました。

当行における中期計画に係る具体的な取組みは以下の通りです。

①地域活性化に向けた地域社会の課題解決への取組み

（地域活性化への取組み）

現在、地域における人口の減少や中小企業の後継者不足など、多くの問題が顕在化しており、地域社会の構造的な課題の解決が求められる状況となっております。

そうした中、当行では、地域の雇用維持・創出に向けて、地元のお客さまに対し貸出金にとどまらないエクイティ性資金を出資するなど、事業承継や事業再生支援を積極的に実施したほか、「広島オープンアクセラレーター」をはじめとしたスタートアップ・新規事業創出支援を実施いたしました。

また、地元企業と連携し「広島空港特定運営事業」に参画するなど、観光振興に向けた取組みを展開するとともに、再開発プロジェクトに対する資金支援など、地域開発案件に積極的に参画いたしました。

加えて、現在の状況を踏まえ、ひろぎんHDにおいて、新たに地域社会の構造的な課題の解決に資するコンサルティング子会社「ひろぎんエリアデザイン株式会社」を設立（2021年4月設立）することといたしました。今後、「ひろぎんエリアデザイン株式会社」と協働し、地域活性化に向けたコンサルティング業務の推進のほか、地方公共団体や関係団体等とのリレーションを一層深める中、「まちづくり」への積極的な関与や地域社会の根本的な課題解決に向けた取組みをより一層強化してまいります。

②お客様の成長への貢献に向けたグループ各社のコア業務の深化とグループ一体となった業務領域の拡大 (新たな収益分野の確立)

当行では、マーケットインの徹底に向け、お客さまとのリレーションの深化・拡大を図る中、グループ連携の一層の強化を通じた幅広いソリューション提供により、お客さまの成長への貢献を図っております。

(法人のお客さまへの取組み)

法人のお客さまに対しては、その事業の発展に貢献するため、当行が強みとする事業性評価を軸とした強固なリレーションに基づき、お客さまの多様なニーズの把握に努めるとともに、把握したニーズに対し当行のみならず、ひろぎんHDの銀行以外の子会社と協働し、金融にとどまらないグループソリューションの提供を実施いたしました。特に、新型コロナウイルス感染症による影響を受けられたお客さまに対して、資金繰り支援に加え、事業計画の策定・実行支援や本業支援を含む総合的な伴走型支援を実施いたしました。

また、カーボンニュートラルに向けたグリーン化設備の導入など、お客さまの設備ニーズは多岐に亘っております。そのような設備ニーズに対しては、ひろぎんHDが完全子会社化した「ひろぎんリース株式会社」と連携する中で、多様なソリューションを提供いたしました。デジタルトランスフォーメーションが急速に進展する中で、IT関連分野におけるお客さまニーズは急拡大していると想定されます。そこで、当行は、ひろぎんHDが株式を取得(子会社化)した「ひろぎんITソリューションズ株式会社」と協働し、経営課題の解決に向け、ITコンサルティングを通じた最適なソリューションを提供しました。

現在、地域の中小企業経営者は、人材確保や働き方改革等の人事労務に関する経営課題を抱えております。そこで、当行は、経営幹部層の人材紹介に加え、ビジネスマッチングにより専門家等を紹介するなど、人材紹介に関連する業務を展開しました。今後、ひろぎんHDが設立する「ひろぎんヒューマンリソース株式会社」(2021年4月設立)と協働し、人事労務に関するコンサルティング業務を展開してまいります。

(個人のお客さまへの取組み)

個人のお客さまに対しては、お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)を実践する中、ひろぎん証券株式会社と協働し、お客さまのライフプランに則った資産管理型ビジネスを展開いたしました。特に、高齢化の進展に伴い今後も高いニーズが想定される相続分野においては、遺言信託や遺産整理業務をはじめとしたコンサルティング型信託商品に加え、認知症等による生前の財産管理に関する不安やご家族の財産管理ニーズに幅広く対応できる信託新商品「〈ひろぎん〉家族みまもり信託」の取扱いを開始するなど、その取組みに注力してまいりました。

また、住宅ローンの配偶者要件にLGBTの同性パートナーを加えるなど、商品提供を通じたジェンダーダイバーシティの推進も行ってまいります。加えて、2020年6月にスマホ決済サービス「こいPay」をサービスリリースするなど、デジタル技術を活用したキャッシュレスサービスの拡充を図りました。

(店舗・チャンネルに係る取組み)

キャッシュレスの進展やコロナ禍によるお客さまの行動変化を受け、店舗やATMの在り方も変化してきています。そのような中、当行では、お客さまに対するコンサルティング機能が最大限発揮できる店舗機能への見直しを進めております。具体的には、ひろぎん証券株式会社との共同店舗を拡大したほか、個人ローンセンターへの保険相談ブース設置等、より専門性の高いソリューションを提供する本部チャンネルを拡充いたしました。また、株式会社中国銀行とのATM利用手数料無料化の提携を行ったほか、低稼働のATMを見直しするなど、ATMの効率化を推進いたしました。

③地域社会・お客さまの持続的成長を支えるための安定した経営基盤の確立

当行では、地域と地域のお客さまの成長に、将来に亘り貢献し続けるために、安定した経営基盤の確立に向け、デジタル技術を活用した構造改革や、持続可能な成長を支える強い組織づくりに取り組んでまいりました。

(構造改革に係る取組み)

当行では、主要業務における業務プロセスについて、収支状況を詳細に分析するとともに、その分析に基づく抜本的な見直しを通じて経費削減に取り組みました。また、店頭タブレット等の活用やスマホによる非対面手続きの拡充に加え、ローン関連業務を本部に集中するなど、店舗における営業事務の抜本的な見直しを実施いたしました。

（人財育成・働き方改革に係る取組み）

持続可能な成長を支える強い組織づくりにおいては、当行の全職員が、その能力や専門性を如何なく発揮し、高いモチベーションとエンゲージメントを持ち、いきいきと働ける組織づくりが重要になります。そこで、当行では、当行職員をひろぎんHDの銀行以外の子会社へ戦略的に配置するとともに、グループ各社と連携した社内研修を実施するなど、人財育成にも注力しました。また、女性職員の適材適所での積極登用に加え、コンサルティング会社等からの専門性の高いキャリア人財の採用を実施いたしました。加えて、ポストコロナ・ウィズコロナ時代における柔軟で働きやすく、かつ生産性の高い職場環境の構築に向け、モバイルパソコンの配付を拡充するなど、在宅勤務を含む新たな勤務形態が可能な環境整備を行いました。

（リスクアパタイト・フレームワークへの取組み）

当行では、リスクアパタイト・フレームワークを導入し、リスクアセット対比の収益性を重視した経営に向け、各業務毎にリスクアセットベースでの資本配賦を実施いたしました。

このような取組みの結果、2020年度の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

【2021年3月期の業績等の概要（連結）】

業績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因として、前年度比154億円減少の1,117億円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年度比63億円減少の818億円となりました。その結果、経常利益は前年度比91億円減少の298億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比35億円減少の207億円となりました。

【2021年3月期の業績等の概要（単体）】

業績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因として、前年度比101億円減少の1,108億円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年度比37億円減少の797億円となりました。その結果、経常利益は前年度比64億円減少の310億円、当期純利益は前年度比18億円減少の223億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金が前年度末比611億円増加の6兆5,408億円、預金等（譲渡性預金を含む）が前年度末比9,906億円増加の8兆6,996億円となりました。

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
連結経常収益	138,263百万円	124,908	121,238	127,149	111,742
うち連結信託報酬	183百万円	178	152	189	128
連結経常利益	45,086百万円	35,098	37,045	38,996	29,844
親会社株主に帰属する当期純利益	31,207百万円	25,809	25,581	24,270	20,775
連結包括利益	5,618百万円	37,686	15,494	557	42,405
連結純資産額	447,138百万円	477,748	487,391	482,057	492,076
連結総資産額	8,873,264百万円	9,052,152	8,952,671	9,438,609	10,977,364
1株当たり純資産額	1,431.67円	1,534.40	1,564.51	1,547.15	1,575.29
1株当たり当期純利益	100.04円	82.81	82.16	77.92	66.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.92円	82.71	82.09	77.87	—
連結自己資本比率（国内基準）	11.10%	11.07	11.01	10.89	10.15
連結自己資本利益率	6.97%	5.58	5.30	5.00	4.26
連結株価収益率	9.45倍	9.67	6.86	5.78	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,741百万円	△116,170	△264,177	41,247	1,489,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,634百万円	380,803	192,018	3,762	△365,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,557百万円	△7,167	△6,008	△6,013	△17,922
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,160百万円	1,502,680	1,424,420	1,463,401	2,569,963
信託財産額	51,672百万円	56,153	57,451	60,160	75,259

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2017年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
3. 2020年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 2020年10月1日を効力発生日として、単独株式移転の方式により持株会社（完全親会社）である「株式会社ひろぎんホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は2020年9月29日付で東京証券取引所市場第一部から上場廃止となったため、2020年度の連結株価収益率については記載していません。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載してしております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

連結財務諸表

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表は会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
現金預け金	1,472,936	2,580,406
コールローン及び買入手形	6,711	942
買入金銭債権	7,820	7,533
特定取引資産	6,241	6,501
金銭の信託	9,971	30,127
有価証券	1,125,896	1,485,956
貸出金	6,483,336	6,541,149
外国為替	34,990	15,463
その他資産	113,677	109,804
有形固定資産	93,446	108,837
建物	11,861	32,482
土地	56,646	57,240
リース資産	563	532
建設仮勘定	5,330	279
その他の有形固定資産	19,044	18,302
無形固定資産	9,244	8,442
ソフトウェア	7,018	6,796
その他の無形固定資産	2,225	1,645
退職給付に係る資産	70,853	85,864
繰延税金資産	705	523
支払承諾見返	36,470	36,251
貸倒引当金	△ 33,692	△ 40,441
資産の部合計	9,438,609	10,977,364

(負債及び純資産の部)

預金	7,529,577	8,364,565
譲渡性預金	161,708	325,478
コールマネー及び売渡手形	100,000	—
売現先勘定	79,420	255,685
債券貸借取引受入担保金	321,008	382,445
特定取引負債	3,814	3,607
借入金	641,035	1,023,250
外国為替	3,502	1,985
信託勘定借	32	47
その他負債	61,004	65,472
退職給付に係る負債	43	47
役員退職慰労引当金	29	22
睡眠預金払戻損失引当金	2,530	1,745
ポイント引当金	142	137
株式給付引当金	547	599
固定資産解体費用引当金	1,177	768
特別法上の引当金	38	—
繰延税金負債	861	9,570
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,605
支払承諾	36,470	36,251
負債の部合計	8,956,552	10,485,287
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,740	30,635
利益剰余金	347,714	335,387
自己株式	△ 998	—
株主資本合計	432,030	420,596
その他有価証券評価差額金	15,010	27,288
繰延ヘッジ損益	△ 5,025	△ 1,938
土地再評価差額金	27,781	27,781
退職給付に係る調整累計額	12,084	18,348
その他の包括利益累計額合計	49,850	71,480
新株予約権	176	—
純資産の部合計	482,057	492,076
負債及び純資産の部合計	9,438,609	10,977,364

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(皇 2019年4月1日 2020年3月31日)	(皇 2020年4月1日 2021年3月31日)
経常収益	127,149	111,742
資金運用収益	75,813	71,299
貸出金利息	62,256	58,741
有価証券利息配当金	11,598	10,132
コールローン利息及び買入手形利息	283	7
預け金利息	368	486
その他の受入利息	1,306	1,931
信託報酬	189	128
役員取引等収益	28,255	27,195
特定取引収益	3,212	2,200
その他業務収益	10,242	5,535
その他経常収益	9,435	5,383
償却債権取立益	8	0
その他の経常収益	9,427	5,382
経常費用	88,153	81,897
資金調達費用	8,396	4,569
預金利息	1,881	1,249
譲渡性預金利息	53	41
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 36	△ 10
売現先利息	1,780	420
債券貸借取引支払利息	567	81
借入金利息	729	615
その他の支払利息	3,422	2,172
役員取引等費用	10,057	9,206
その他業務費用	4,933	797
営業経費	57,345	55,921
その他経常費用	7,420	11,402
貸倒引当金繰入額	2,859	9,760
その他の経常費用	4,561	1,642
経常利益	38,996	29,844
特別利益	9	526
固定資産処分益	8	14
金融商品取引責任準備金取崩額	1	13
固定資産解体費用引当金戻入益	—	371
新株予約権戻入益	—	126
特別損失	3,579	579
固定資産処分損	202	145
減損損失	2,306	434
固定資産解体費用引当金繰入額	1,070	—
税金等調整前当期純利益	35,425	29,791
法人税、住民税及び事業税	8,698	9,931
法人税等調整額	2,457	△ 916
法人税等合計	11,155	9,015
当期純利益	24,270	20,775
親会社株主に帰属する当期純利益	24,270	20,775

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(皇 2019年4月1日 2020年3月31日)	(皇 2020年4月1日 2021年3月31日)
当期純利益	24,270	20,775
その他の包括利益	△ 23,712	21,629
その他有価証券評価差額金	△ 20,662	12,282
繰延ヘッジ損益	△ 3,008	3,086
退職給付に係る調整額	△ 37	6,264
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 3	△ 4
包括利益	557	42,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557	42,405

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,740	329,367	△1,040	413,641
当期変動額					
剰余金の配当			△5,934		△5,934
親会社株主に帰属する当期純利益			24,270		24,270
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		42	42
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	18,346	41	18,388
当期末残高	54,573	30,740	347,714	△998	432,030

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	35,676	△2,016	27,792	12,121	73,574
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,666	△3,008	△10	△37	△23,723
当期変動額合計	△20,666	△3,008	△10	△37	△23,723
当期末残高	15,010	△5,025	27,781	12,084	49,850

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	176	487,391
当期変動額		
剰余金の配当		△5,934
親会社株主に帰属する当期純利益		24,270
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		42
土地再評価差額金の取崩		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△23,723
当期変動額合計	—	△5,334
当期末残高	176	482,057

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,740	347,714	△998	432,030
当期変動額					
剰余金の配当			△31,818		△31,818
親会社株主に帰属する当期純利益			20,775		20,775
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		782	785
自己株式の消却		△108	△108	216	—
連結子会社等の減少に伴う減少			△1,175		△1,175
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△105	△12,326	998	△11,433
当期末残高	54,573	30,635	335,387	—	420,596

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	15,010	△5,025	27,781	12,084	49,850
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
連結子会社等の減少に伴う減少					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	12,277	3,086	—	6,264	21,629
当期変動額合計	12,277	3,086	—	6,264	21,629
当期末残高	27,288	△1,938	27,781	18,348	71,480

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	176	482,057
当期変動額		
剰余金の配当		△31,818
親会社株主に帰属する当期純利益		20,775
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		785
自己株式の消却		—
連結子会社等の減少に伴う減少		△1,175
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△176	21,453
当期変動額合計	△176	10,019
当期末残高	—	492,076

連結財務諸表

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (皇 2019年4月1日 皇 2020年3月31日)	当連結会計年度 (皇 2020年4月1日 皇 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,425	29,791
減価償却費	4,664	4,668
減損損失	2,306	434
持分法による投資損益 (△は益)	△ 150	△ 98
貸倒引当金の増減 (△)	498	6,824
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 5,747	△ 15,011
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 1,027	△ 785
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	21	△ 4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	206	51
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	△ 13
本店建替損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 846	—
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	1,177	△ 408
資金運用収益	△ 75,813	△ 71,299
資金調達費用	8,396	4,569
有価証券関係損益 (△)	△ 9,317	△ 7,757
固定資産処分損益 (△は益)	194	131
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 401	△ 265
特定取引負債の純増減 (△)	△ 42	△ 206
貸出金の純増 (△) 減	△ 462,496	△ 64,084
預金の純増減 (△)	275,748	834,987
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 48,618	163,769
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	124,704	386,081
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 1,932	△ 11,303
コールローン等の純増 (△) 減	13,234	6,056
コールマネー等の純増減 (△)	90,899	76,264
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	60,900	61,437
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 27,454	19,526
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,162	△ 1,516
資金運用による収入	80,810	77,406
資金調達による支出	△ 8,685	△ 4,779
その他	△ 10,993	3,785
小計	48,834	1,498,263
法人税等の支払額	△ 7,587	△ 8,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,247	1,489,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 570,180	△ 830,881
有価証券の売却による収入	423,695	430,980
有価証券の償還による収入	155,049	88,936
金銭の信託の増加による支出	△ 22	△ 32,611
金銭の信託の減少による収入	364	8
有形固定資産の取得による支出	△ 2,369	△ 19,915
無形固定資産の取得による支出	△ 2,731	△ 2,326
有形固定資産の売却による収入	5	799
有形固定資産の除却による支出	△ 46	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,762	△ 365,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 5,938	△ 17,357
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△ 74	△ 564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,013	△ 17,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,981	1,106,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,420	1,463,401
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 68
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,401	2,569,963

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 ひろぎんビジネスサービス株式会社 ひろぎんリートマネジメント株式会社
 ひろぎんカードサービス株式会社 ひろぎん保証株式会社
 (連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで当行の連結子会社であったひろぎん証券株式会社及びしまなみ債権回収株式会社は、当行が保有する2社の株式を株式会社ひろぎんホールディングス (以下、「ひろぎんホールディングス」という。) に現物配当したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社を新規設立により、連結の範囲に含めておりましたが、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社の株式をひろぎんホールディングスに現物配当したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで当行の持分法適用の関連会社であったひろぎんリース株式会社は、当行が保有するひろぎんリース株式会社の全株式をひろぎんホールディングスに現物配当したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したもののみとした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：22年～50年
 その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法 (ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) により償却しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,476百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると思われる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員へのひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (10) 固定資産解体費用引当金の計上基準
固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループ・フローのうえ特定し評価しております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグループピンクしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。
ヘッジ会計の方法…主に繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象…貸出金等
ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺、キャッシュ・フローを固定するもの
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した項目であった、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものです。

・貸倒引当金
当行グループの連結貸借対照表に占める当行の貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 40,441百万円
(当行で計上した金額 38,881百万円)
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「4 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

「4 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載している資産査定とは、資産の自己査定基準に基づき、保有する貸出金等に対して、債務者の状況等により債務者区分を行ったうえで、回収の危険性及び損失の発生可能性を個別に検討・分析し、その度合に応じて分類区分することをいい、債務者区分に依る債権引当を適切に実施しております。なお、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を検討し、その状況等により正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提で、原則として、債務者区分のうち、正常先、要注意先（貸出条件緩和債権等を有する債務者を含む）、破綻懸念先については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上しております。

債務者区分については、信用格付制度をベースに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性及び収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、キャッシュ・フローによる債務償還能力、金融機関等の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

また、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金等は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先に係る債権には該当しないものとしております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、債務者の経営実態を踏まえ、経営改善計画等に基づいた債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローの見積りを主要な仮定として、貸倒引当金を計上しております。また、一部の破綻懸念先について、将来の回収が見込めない金額に対して追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、一部の業種への影響はあるものの、政府や自治体の経済対策や、当行及び他の金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態に至らないとの仮定を置いて、貸倒引当金を計上しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
債務者区分ごとの貸倒実績率を基礎とする予想損失額、当連結会計年度末時点の債務者区分、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額、並びに新型コロナウイルス感染症の影響等、金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、連結財務諸表作成時における入手可能な最善の情報に基づいておりますが、貸出先等の経営状況の悪化、経営改善計画等の履行状況、担保価値の下落等が貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、その経済への影響が変化した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

- (時価の算定に関する会計基準等)
- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
 - ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
 - ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
 - ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の改訂に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

連結財務諸表

(表示方法の変更)

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りを記載しております。
 ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
 (信託を通じて自社の株式を交付する取引)
 当行の親会社であるひろぎんホールディングス及び当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、ひろぎんホールディングスの取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員並びに当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、信託の仕組みを活用してひろぎんホールディングス株式を交付する役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託を導入しております。
 1 取引の概要
 ひろぎんホールディングス及び当行が定める株式交付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累計ポイントに相当するひろぎんホールディングス株式及びひろぎんホールディングス株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等するひろぎんホールディングス株式等については、予めひろぎんホールディングスが信託設定した金銭により取得します。
 2 信託が保有する自社の株式に関する事項
 ① 当連結会計年度において、当行がひろぎんホールディングスを完全親会社とする株式移転を行ったため、信託における期末株式はありません。
 ② 信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は、365千株であります。
 ③ 期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（2021年3月31日）

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	3百万円
株式	3,839百万円
出資金	
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,111百万円
延滞債権額	59,799百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	4,160百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	24,556百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	89,628百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	17,121百万円
7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	1,029,487百万円
貸出金	912,545百万円
その他資産	119百万円
計	1,942,152百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,668百万円
売現先勘定	255,685百万円
債券貸借取引受入担保金	382,445百万円
借入金	966,510百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
その他資産	50,000百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	31,843百万円
保証金	2,171百万円
先物取引差入証拠金	512百万円
なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。	2百万円
8 現先取引及び信用取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。	
処分せずに自己保有している有価証券	210百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,904,988百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,802,797百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	22,207百万円
11 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	42,134百万円
有形固定資産の圧縮記憶額	
圧縮記憶額	12,733百万円
(当該連結会計年度の圧縮記憶額)	(一百万円)
13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。	
劣後特約借入金	15,000百万円
14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	41,545百万円
15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	20,891百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	23,704百万円
2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	1,173百万円
貸出債権売却等による損失	302百万円
株式等売却損	143百万円
株式等償却	7百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	25,957百万円
組替調整額	△8,177百万円
税効果調整前	17,780百万円
税効果額	△5,497百万円
その他有価証券評価差額金	12,282百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	3,122百万円
組替調整額	1,350百万円
税効果調整前	4,473百万円
税効果額	△1,386百万円
繰延ヘッジ損益	3,086百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	10,233百万円
組替調整額	△1,154百万円
税効果調整前	9,079百万円
税効果額	△2,814百万円
退職給付に係る調整額	6,264百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△4百万円
組替調整額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△4百万円
その他の包括利益合計	21,629百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
(単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	312,633	—	262	312,370	(注1)
合 計	312,633	—	262	312,370	
自己株式					
普通株式	1,169	0	1,170	—	(注2)
合 計	1,169	0	1,170	—	

- (注1) 発行済株式の減少は自己株式の消却262千株によるものであります。
 (注2) 自己株式の増加は単元未満株式の買取0千株によるものであり、減少は役員報酬B I P 信託の移管633千株、自己株式の消却262千株、役員報酬B I P 信託による交付または市場への売却190千株、新株予約権の権利行使による譲渡56千株、持分法適用の関連会社の持分法適用の範囲からの除外26千株、単元未満株式の買増請求0千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,216 (注1)	13.5	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月1日 臨時株主総会	普通株式	3,000	— (注3)	—	2020年10月1日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	3,748 (注2)	12.0	2020年9月30日	2020年12月10日
2021年3月25日 取締役会	普通株式	6,400	— (注3)	—	2021年3月29日

(注1) 配当金の総額には、役員報酬B I P 信託に対する配当金11百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、役員報酬B I P 信託に対する配当金7百万円が含まれております。

(注3) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主であるひろぎんホールディングスに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月1日 臨時株主総会	普通株式	子会社・ 関連会社 株式	14,454	— (注)	—	2020年10月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主であるひろぎんホールディングスに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	2,580,406百万円
その他預け金	△10,443百万円
現金及び現金同等物	2,569,963百万円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に実施した現物配当により、連結の範囲から除外したひろぎん証券株式会社、しなみ債権回収株式会社及びひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社の連結除外時の資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

資産合計 (注)	34,533百万円
負債合計	19,913百万円

(注) 資産合計には、連結除外時の現金及び現金同等物68百万円が含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として、店舗であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	—百万円
合計	1百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行及びグループ会社 (以下、「当行」という) は、銀行業務を中心に、金融商品取引、信用保証、クレジットカード等の金融サービスを提供しております。これらの業務のうち、中核をなす銀行業務においては、預金の受け入れによる資金調達、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。当行が保有する金融資産及び金融負債は金利変動、為替変動及び価格変動を伴うことから、こうした変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合管理 (ALM) を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。また、お客さまへのリスクヘッジ手段の提供を目的としたデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、貸出先の信用状態の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び地域経済の発展や当行の中長期的な企業価値の向上などを目的に保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、取引先の金融ニーズに基づく為替予約や通貨スワップ等、及びALMの一環として行う金利スワップ等があり、金利・為替などの市場変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスク (カウンター・パーティーリスク) に晒されております。このうちALMの一環として行う金利スワップ等は、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金等に関する金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジの有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

(審査体制)

当行では、営業店が採り上げる主要な貸出案件について、営業部門とは独立した審査部門が、厳正な審査を行う体制となっております。審査部門では、業種毎に審査ラインを設けて対応しているほか、取引先企業の財務内容を健全化し、企業再生を実現するための専断ラインを設けており、取引先の経営改善支援の取り組みにも力を注いでおります。

貸出案件の採り上げに当たっては、取締役会が定めた「与信基本原則規程」に基づき、法令や公序良俗に反する案件を排除することはもちろん、資金使途や返済原資、保証や担保等を十分確認するほか、収益性や公共性の観点からも慎重な検討を行っております。

また、お客さまからの借入条件の変更等の申込みについては、同様に取締役会が定めた「金融円滑化管理に関する基本方針」に基づき、お客さまの実態に合わせた真摯な対応を行っています。審査においては財務諸表等の表面的数値や特定の業種であることのみに基づく機械的、画一的な判断を行わない等、お客さまのニーズ・悩みを共有し、創意工夫する中で、適切かつ迅速な審査を行うこととしています。

審査体制の充実・強化については、個別与信管理の中で企業の信用力の適切な把握に努めているほか、様々な研修等により行員の審査能力向上を図る等、継続的に取り組んでおります。

(信用格付制度をベースとしたリスク管理)

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、取引先の信用格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。また、格付に基づく信用リスクの計量化を実施し、貸出資産における信用リスクの状況の把握や資本配賦運営等に活用しております。

さらに、格付別のデフォルト率やデフォルト先からの回収実績等、信用リスクの計量化に必要なデータを蓄積・整備するとともに、高度な計量化手法を導入し、より精緻にリスク量を把握するよう努めております。

(資産の自己査定)

信用格付制度の運営と並行して、毎年度行う資産の自己査定により、貸出等の資産内容の健全性を厳しくチェックしております。具体的には、営業店で融資先の財務状況に基づき査定した結果について、その妥当性を本店の審査部門でチェックしております。さらに、リスク統括部が主要なものを抽出し、再度、その妥当性と正確性を厳格に検証するとともに、監査部門がプロセス監査を実施しております。この自己査定に基づいて、回収ができないと合理的に見込まれるものは、全額引当処理 (当該連結会計年度の損失として計上すること) を行い、資産の内容を常に健全な状態に保っております。

② 市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理体制

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。当行では、有価証券だけでなく、預貸金等を含めた資産・負債の総合管理 (ALM) の充実・強化を図ることによって金利をはじめとする市場リスクをコントロールし、収益の安定化を図っております。ALMに基づく分析・シミュレーション結果は、経営計画策定上の重要な判断要素として毎年度の経営方針に反映しております。

また、市場リスクの管理を厳格に実施するため、リスク量の限度額等を設定するとともに、ヘッジ方針や資産価値が減少した場合の報告・協議ルール等を定め、市場の動きに迅速かつ適切に対応し、収益の安定化を図る体制を構築しております。限度額等の遵守状況は、ポジション額、リスク量、損益状況等の主要な計数とともに日次で管理しております。

また、時価主義会計に的確に対応して、保有目的区分に基づく厳正な会計処理を行い、市場価格の変動を適切に財務内容に反映しております。

(トレーディング勘定のリスク管理)

トレーディング目的の取引 (有価証券及びオフバランス取引において、短期的な売買差益やお客さまの依頼に基づく取次等を目的とした取引) については、特別な管理として特定取引勘定を設置し、時価に基づく透明な会計処理を実施して管理強化を図っております。自己ポジションによるディーリングについては、ポジション枠やロスカット等に関する厳格なルールの下で、限定的なポジションでの運営に努めているほか、対顧客取引については、原則として銀行間市場でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「有価証券」及び通貨・金利関連のスワップ等の「デリバティブ取引」をトレーディング目的で保有しております。

これらの市場リスク量の計測にあたっては、分散共分法 (観測期間: 1年、信頼区間: 99.9%、保有期間: 1日) によるバリュー・アット・リスク (以下、「VaR」という) を採用しております。

2021年3月31日現在で当行のVaRは、全体で4百万円です。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行では、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等をトレーディング目的以外で保有しております。

これらの市場リスク量の計測にあたっては、分散共分法 (観測期間: 1年、信頼区間: 99.9%、保有期間: 政策投資株式6ヶ月、純投資有価証券等3ヶ月、その他1年) によるVaRを採用しております。

2021年3月31日現在で当行のVaRは、全体で60.843百万円です。なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期銀行に滞留する預金を「コア預金」として各期間帯へ割り振り、金利リスクを認識しております。

連結財務諸表

(ウ) VaRの妥当性

当行では、モデルが計測するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的に実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等によりリスクを被るリスクのことです。

当行では、短期間のストレス下における資金流出に備えるため、国債などの高流動性資産を確保しております。また、長期的な資金調達リスクの軽減を図るため、流動性の乏しい貸出金と預金、長期市場調達等の安定性調達との差額である安定性ギャップを管理しております。

さらに、資金繰り及び流動性リスクの状況や資金繰りに影響を与える事項についてモニタリングを行い、不測の事態が発生した場合も迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、「連結貸借対照表計上額」の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、次表に含めておりません(注2) 参照。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資 産			
(1) 現金預け金	2,580,406	2,580,406	—
(2) コールローン及び買入手形	942	942	—
(3) 買入金銭債権	7,533	7,533	—
(4) 特定取引資産 (*2)			
売買目的有価証券	1,305	1,305	—
(5) 金銭の信託	30,127	30,127	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,474,655	1,474,655	—
(7) 貸出金	6,541,149		
貸倒引当金 (*1)	△38,728		
	6,502,420	6,637,861	135,441
資産計	10,597,391	10,732,833	135,441
負 債			
(1) 預金	8,364,565	8,364,852	287
(2) 譲渡性預金	325,478	325,480	2
(3) コールマネー及び売渡手形	—	—	—
(4) 売現先約定	255,685	255,685	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	382,445	382,445	—
(6) 借入金	1,023,250	1,024,352	1,101
負債計	10,351,425	10,352,817	1,391
デリバティブ取引 (*1) (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,172	2,172	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	(10,973)	(10,973)	—
デリバティブ取引計	(8,800)	(8,800)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、デリバティブに対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産には、デリバティブ取引は含まれておりません。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するため、またはキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBOR」を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号2020年9月29日)を適用しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金についても、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託のうち、信託財産として運用されている有価証券については、(6)に記載の方法にて時価を算定しております。外部格付を有するものは、元利金の合計額を期間ごとの外部格付平均利回りによって割り引いて時価を算定しております。それ以外のものについては、信託財産構成物が満期のない預け金等から構成されており、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は、取引所の価格、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私簿債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定(*)してしております。

(*1) 金利スワップ等の特例処理の対象とされた長期貸出金の時価については、金利スワップ等の時価(デリバティブ取引関係)参照)を当該長期貸出金の時価に算出して算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収可能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先約定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

金利関連取引及び通貨関連取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によっております。地震デリバティブ取引等については、取得価額をもって時価としております。

なお、金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該長期貸出金の時価に含めて記載しております(「資産(7)」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	2021年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	4,530
その他	6,770
合計	11,300

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,500,377	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	942	—	—	—	—	—
買入金銭債権	7,533	—	—	—	—	—
金銭の信託	30,127	—	—	—	—	—
有価証券	64,170	108,655	159,253	162,904	321,808	464,271
その他有価証券のうち満期があるもの	64,170	108,655	159,253	162,904	321,808	464,271
うち国債	30,000	24,000	5,000	—	174,000	187,200
地方債	5,590	9,360	53,000	36,924	61,295	5,982
社債	13,425	35,405	64,562	11,225	15,373	131,562
その他	15,155	39,890	36,691	114,755	71,138	139,526
貸出金 (*)	712,474	631,766	755,143	550,239	843,215	2,205,508
合計	3,315,626	740,422	914,397	713,143	1,165,023	2,669,779

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない60,911百万円、期間の定めのないもの781,890百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	8,145,138	183,149	24,568	5,724	5,984	—
譲渡性預金	325,423	55	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
売現先約定	255,685	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	382,445	—	—	—	—	—
借入金	477,983	346,121	153,766	18,400	4,638	22,339
合計	9,586,675	529,326	178,335	24,125	10,623	22,339

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要
 当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型であります。)では、職位、勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(退職給付信託を設定した結果、すべて積立型制度となっております。)では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。なお、国内連結子会社は退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,534
勤務費用	1,142
利息費用	15
数理計算上の差異の発生額	534
退職給付の支払額	△2,567
連結除外による減少額	△0
その他	107
退職給付債務の期末残高	41,767

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	113,344
期待運用収益	4,533
数理計算上の差異の発生額	10,768
事業主からの拠出額	869
退職給付の支払額	△2,034
その他	103
年金資産の期末残高	127,585

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,720
年金資産	△127,585
	△85,864
非積立型制度の退職給付債務	47
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△85,817

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債	47
退職給付に係る資産	△85,864
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△85,817

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	1,142
利息費用	15
期待運用収益	△4,533
数理計算上の差異の費用処理額	△1,154
簡便法で計算した退職給付費用	4
確定給付制度に係る退職給付費用	△4,525

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	9,079
合計	9,079

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
債券	1.8%
株式	74.8%
現金及び預金	0.1%
その他	23.3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が65.4%及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が13.2%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.2%
長期期待運用収益率	4.0%
予想昇給率	3.0%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、293百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当ありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当行は、2020年10月1日に当行の完全親会社となるひろぎんホールディングスを設立いたしました。これに伴い、当行の発行していた新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、ひろぎんホールディングスの新株予約権を2020年10月1日付で交付いたしました。このため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,828百万円
有価証券評価損	696百万円
減価償却	1,534百万円
その他	4,389百万円
繰延税金資産小計	23,449百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	一百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,236百万円
評価性引当額小計	△1,236百万円
繰延税金資産合計	22,213百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△19,207百万円
退職給付信託設定益・解除益	△691百万円
その他有価証券評価差額金	△11,360百万円
関係会社の留保利益金	一百万円
繰延税金負債合計	△31,259百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△9,046百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(共通支配下の取引)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社 株式会社広島銀行(銀行業)

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社ひろぎんホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

ひろぎんホールディングスは、グループガバナンスの一層の強化を進め、業務軸の更なる拡大やグループシナジーの強化等を図り、金融を中心としてお客さまのあらゆるニーズに対応できる「地域総合サービスグループ」として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献することを目的に設立されました。

なお、ひろぎんホールディングスは、ひろぎんホールディングスの完全子会社である当行の保有する、ひろぎん証券株式会社、しまなみ債権回収株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社及びひろぎんリース株式会社の全株式を、当行から現物配当を受ける方法を用いて2020年10月1日付で取得し、当該4社をひろぎんホールディングスの直接出資会社としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結財務諸表

(関連当事者情報)

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

- 1 関連当事者との取引
 (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社ひろぎんホールディングス	広島市南区(注1)	60,000	子会社の経営管理	被所有直接100.0	経営管理 etc 役員兼任	経営管理料の支払(注2)	977	—	—

(注1) 株式会社ひろぎんホールディングスは、2021年4月1日付で、本社を広島市中区に移転しております。

(注2) 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。

- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。
 (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。
 (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。
 (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 (1) 親会社情報
 株式会社ひろぎんホールディングス（東京証券取引所市場第一部上場）
 (2) 重要な関連会社の要約財務情報
 該当ありません。

(連結財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の連結財務諸表の適正性、および連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2021年5月11日
確認書
株式会社 広島銀行 代表取締役頭取 部谷 俊雄
私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表の適正性、および連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

(1株当たり情報)

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1株当たり純資産額 1,575.29円
 1株当たり当期純利益 66.59円
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額
 純資産の部の合計額 492,076百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額 100百万円
 うち新株予約権 100百万円
 普通株式に係る年度末の純資産額 492,076百万円
 1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数 312,370千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益
 親会社株主に帰属する当期純利益 20,775百万円
 普通株主に帰属しない金額 100百万円
 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 20,775百万円
 普通株式の期中平均株式数 311,984千株

4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P 信託口・76131口）が所有している当行株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は該当ありません。また、控除した当該自己株式の期中平均株式数は365千株であります。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
 当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
 当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	62,256	31,226	28,255	5,411	127,149

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	58,741	20,285	27,195	5,520	111,742

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
 当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
 当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
 該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
 該当事項はありません。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権	1,304	1,111
延滞債権	49,038	59,799
3カ月以上延滞債権	2,429	4,160
貸出条件緩和債権	15,167	24,556
合計	67,939	89,628

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
 2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未取利息は、全額を不計上としています。

主要な経営指標等の推移

■当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第106期 2017年3月	第107期 2018年3月	第108期 2019年3月	第109期 2020年3月	第110期 2021年3月
経常収益	134,778百万円	122,437	114,930	120,938	110,860
うち信託報酬	183百万円	178	152	189	128
経常利益	43,231百万円	37,994	35,949	37,484	31,080
当期純利益	29,989百万円	27,034	25,388	24,161	22,393
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	625,266千株	312,633	312,633	312,633	312,370
純資産額	432,110百万円	460,934	466,283	460,881	467,420
総資産額	8,857,577百万円	9,022,839	8,917,961	9,411,933	10,946,017
預金残高	6,992,488百万円	7,183,495	7,262,941	7,541,559	8,368,396
貸出金残高	5,605,192百万円	5,852,316	6,014,683	6,479,709	6,540,880
有価証券残高	1,765,068百万円	1,393,440	1,186,499	1,136,265	1,486,384
1株当たり純資産額	1,383.40円	1,480.24	1,496.60	1,479.03	1,496.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	11.00円 (5.50円)	13.50 (4.50)	20.00 (10.00)	22.50 (9.00)	88.36 (12.00)
1株当たり当期純利益	96.13円	86.74	81.53	77.57	71.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.01円	86.63	81.46	77.51	—
単体自己資本比率（国内基準）	10.82%	10.79	10.79	10.59	9.88
自己資本利益率	6.92%	6.05	5.47	5.21	4.82
株価収益率	9.84倍	9.23	6.91	5.81	—
配当性向	22.88%	20.75	24.52	29.00	123.11
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,172人 〔1,218人〕	3,187 〔1,212〕	3,164 〔1,213〕	3,170 〔1,184〕	3,143 〔1,169〕
信託財産額	51,672百万円	56,153	57,451	60,160	75,259

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第110期（2021年3月）中間配当についての取締役会決議は2020年11月9日に行いました。
 3. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第106期（2017年3月）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 4. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第107期の1株当たり配当額13.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額9.00円の合計となり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額9.00円は株式併合後の配当額となります。
 5. 第108期（2019年3月）の1株当たり配当額20.00円には、創業140周年記念配当2.00円を含んでおります。
 6. 第110期（2021年3月）の1株当たり配当額88.36円には、2020年10月1日の臨時株主総会で決議された配当（金銭配当9.60円、現物配当46.27円）及び2021年3月25日の取締役会で決議された配当20.48円を含んでおります。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 8. 2020年10月1日を効力発生日として、単独株式移転の方式により持株会社（完全親会社）である「株式会社ひろぎんホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は2020年9月29日付で東京証券取引所市場第一部から上場廃止となったため、2020年度の株価収益率については記載していません。

個別財務諸表

前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金預け金	1,471,326	2,579,575
現金	77,713	80,029
預け金	1,393,612	2,499,546
コールローン	6,711	942
買入金銭債権	6,313	6,133
特定取引資産	6,235	6,501
商品有価証券	1,135	1,305
特定金融派生商品	5,099	5,195
金銭の信託	171	30,127
有価証券	1,136,265	1,486,384
国債	319,928	429,383
地方債	132,915	173,332
社債	236,467	274,936
株式	93,373	99,533
その他の証券	353,581	509,199
貸出金	6,479,709	6,540,880
割引手形	21,193	16,828
手形貸付	121,577	97,308
証書貸付	5,559,988	5,629,216
当座貸越	776,949	797,527
外国為替	34,990	15,463
外国他店預け	33,474	13,539
買入外国為替	406	293
取立外国為替	1,108	1,630
その他資産	106,427	107,467
未決済為替貸	1	2
前払費用	757	1,214
未収収益	5,099	5,679
先物取引差入証拠金	1,429	512
金融派生商品	7,931	9,186
金融商品等差入担保金	26,885	31,843
その他の資産	64,322	59,029
有形固定資産	92,974	108,515
建物	11,738	32,456
土地	56,644	57,240
リース資産	561	531
建設仮勘定	5,330	279
その他の有形固定資産	18,699	18,007
無形固定資産	9,119	8,427
ソフトウェア	6,931	6,796
その他の無形固定資産	2,188	1,631
前払年金費用	53,340	59,272
繰延税金資産	4,965	—
支払承諾見返	35,232	35,207
貸倒引当金	△ 31,848	△ 38,881
資産の部合計	9,411,933	10,946,017

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
預金	7,541,559	8,368,396
当座預金	461,586	559,301
普通預金	4,367,218	5,058,093
貯蓄預金	71,074	77,629
通知預金	21,884	29,036
定期預金	2,193,569	2,215,706
定期積金	27	26
その他の預金	426,198	428,601
譲渡性預金	167,491	331,271
コールマネー	100,000	—
売現先勘定	79,420	255,685
債券貸借取引受入担保金	321,008	382,445
特定取引負債	3,814	3,607
特定金融派生商品	3,814	3,607
借入金	639,493	1,023,250
借入金	639,493	1,023,250
外国為替	3,502	1,985
売渡外国為替	3,348	166
未払外国為替	154	1,819
信託勘定借	32	47
その他負債	41,541	58,559
未決済為替借	465	427
未払法人税等	3,747	4,944
未払費用	5,420	5,066
前受収益	1,746	1,713
給付補填備金	1	1
金融派生商品	13,528	19,560
金融商品等受入担保金	4,019	678
リース債務	592	562
資産除去債務	338	342
その他の負債	11,680	25,262
睡眠預金払戻損失引当金	2,530	1,745
ポイント引当金	94	93
株式給付引当金	547	599
固定資産解体費用引当金	1,177	768
繰延税金負債	—	1,326
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,605
支払承諾	35,232	35,207
負債の部合計	8,951,052	10,478,596

(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,739	30,634
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	105	—
利益剰余金	338,614	329,081
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	298,461	288,928
別途積立金	273,604	289,604
繰越利益剰余金	24,857	△ 675
自己株式	△ 984	—
株主資本合計	422,943	414,289
他有価証券評価差額金	15,005	27,288
繰延ヘッジ損益	△ 5,025	△ 1,938
土地再評価差額金	27,781	27,781
評価・換算差額等合計	37,762	53,131
新株予約権	176	—
純資産の部合計	460,881	467,420
負債及び純資産の部合計	9,411,933	10,946,017

個別財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額	金額
経常収益	120,938	110,860
資金運用収益	76,662	74,770
貸出金利息	61,982	58,607
有価証券利息配当金	12,765	13,770
コールローン利息	283	7
預け金利息	367	485
その他の受入利息	1,262	1,899
信託報酬	189	128
役務取引等収益	23,760	24,366
受入為替手数料	7,380	7,444
その他の役務収益	16,379	16,922
特定取引収益	750	809
商品有価証券収益	105	70
特定金融派生商品収益	644	738
その他業務収益	10,223	5,521
外国為替売買益	1,735	1,527
国債等債券売却益	8,488	3,993
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	9,352	5,263
償却債権取立益	8	0
株式等売却益	8,571	4,696
その他の経常収益	773	566
経常費用	83,454	79,779
資金調達費用	8,358	4,550
預金利息	1,881	1,249
譲渡性預金利息	54	42
コールマネー利息	△ 36	△ 10
売現先利息	1,780	420
債券貸借取引支払利息	567	81
借用金利息	693	596
金利スワップ支払利息	2,316	1,350
その他の支払利息	1,101	819
役務取引等費用	10,855	10,517
支払為替手数料	2,792	2,461
その他の役務費用	8,062	8,055
その他業務費用	4,933	797
国債等債券売却損	4,839	782
金融派生商品費用	93	14
営業経費	52,138	52,605
その他経常費用	7,168	11,309
貸倒引当金繰入額	2,791	9,774
貸出金償却	1,141	1,167
株式等売却損	1,160	143
株式等償却	1,741	7
その他の経常費用	333	216
経常利益	37,484	31,080

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額	金額
特別利益	181	512
固定資産処分益	8	14
固定資産解体費用引当金戻入益	—	371
新株予約権戻入益	—	126
抱合せ株式消滅差益	173	—
特別損失	3,538	568
固定資産処分損	174	134
減損損失	2,294	434
固定資産解体費用引当金繰入額	1,070	—
税引前当期純利益	34,127	31,024
法人税、住民税及び事業税	7,934	9,223
法人税等調整額	2,031	△ 592
法人税等合計	9,966	8,630
当期純利益	24,161	22,393

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376
当期変動額								
剰余金の配当							△ 5,934	△ 5,934
別途積立金の積立						19,000	△ 19,000	—
当期純利益							24,161	24,161
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 0	△ 0				
土地再評価差額金の取崩							10	10
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	19,000	△ 761	18,238
当期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	24,857	338,614

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,026	404,663	35,668	△ 2,016	27,792	61,444	176	466,283
当期変動額								
剰余金の配当		△ 5,934						△ 5,934
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		24,161						24,161
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	42	42						42
土地再評価差額金の取崩		10						10
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△ 20,662	△ 3,008	△10	△ 23,682	—	△ 23,682
当期変動額合計	41	18,280	△ 20,662	△ 3,008	△10	△ 23,682	—	△ 5,402
当期末残高	△ 984	422,943	15,005	△ 5,025	27,781	37,762	176	460,881

個別財務諸表

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	24,857	338,614
当期変動額								
剰余金の配当							△ 31,818	△ 31,818
別途積立金の積立						16,000	△ 16,000	—
当期純利益							22,393	22,393
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
自己株式の消却			△ 108	△ 108			△ 108	△ 108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 105	△ 105	—	16,000	△ 25,533	△ 9,533
当期末残高	54,573	30,634	—	30,634	40,153	289,604	△ 675	329,081

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 984	422,943	15,005	△ 5,025	27,781	37,762	176	460,881
当期変動額								
剰余金の配当		△ 31,818						△ 31,818
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		22,393						22,393
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	768	771						771
自己株式の消却	216	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,282	3,086	—	15,369	△ 176	15,192
当期変動額合計	984	△ 8,653	12,282	3,086	—	15,369	△ 176	6,539
当期末残高	—	414,289	27,288	△ 1,938	27,781	53,131	—	467,420

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年・10年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,476百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当取の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員への株式交付権利の行使により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(6) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表に計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものです。

・貸倒引当金

貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 38,881百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

「重要な会計方針 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載している資産査定とは、資産の自己査定基準に基づき、保有する貸出金等に対して、債務者の状況等により債務者区分を行ったうえで、回収の危険性や損失の発生可能性を個別に検討・分析し、その都合に応じて分類区分することをい、債務者区分に応じた償却・引当を適切に実施しております。なお、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済の能力を検討し、その状況等により正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提で、原則として、債務者区分のうち、正常先、要注意先(貸出条件緩和債権等を有する債務者を含む)、破綻懸念先については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上しております。

個別財務諸表

債務者区分については、信用格付制度をベースに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性及び収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、キャッシュ・フローによる債務償還能力、金融機関等の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

また、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出等は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先に係る債権には該当しないものとしております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債務者の経営実態を踏まえ、経営改善計画等に基づいた債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローの見積りを主要な仮定として、貸倒引当金を計上しております。また、一部の破綻懸念先について、将来の回収が見込めない金額に対して追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、一部の業種への影響はあるものの、政府や自治体の経済対策や、当行及び他の金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定を以て、貸倒引当金を計上しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの貸倒実績率を基礎とする予想損失額、当事業年度末時点の債務者区分、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額、並びに新型コロナウイルス感染症の影響等、金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、財務諸表作成時における入手可能な最善の情報に基づいておりますが、貸出先等の経営状況の悪化、経営改善計画等の履行状況、担保価値の下落等が貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、その経済への影響が変化した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りを記載しております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(2021年3月31日)

- 関係会社の株式及び出資金総額 4,269百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,083百万円、延滞債権額は59,799百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,160百万円であり、
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,556百万円であり、
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,599百万円であり、

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,121百万円であり、

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,029,487百万円
貸出金	912,545百万円
その他資産	119百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,668百万円
売現先勘定	255,685百万円
債券貸借取引受入担保金	382,445百万円
借入金	966,510百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産50,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金2,124百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、2百万円であり、

- 8 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは210百万円であり、

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,908,088百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,805,897百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	22,207百万円
11 有形固定資産の減価償却累計額	42,071百万円
12 有形固定資産の圧縮記憶額	12,733百万円
13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。	
14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は41,545百万円であり、	
15 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託20,891百万円であり、	
16 関係会社に対する金銭債権総額	9,955百万円
17 関係会社に対する金銭債務総額	16,005百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	3,763百万円
役員取引等に係る収益総額	558百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	58百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	1,563百万円
その他の取引に係る費用総額(営業経費)	1,248百万円

- 2 関連当事者との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社ひろぎんホールディングス	被所有直接100.00%	経営管理等役員兼任	経営管理料の支払(注1)	977	—	—
子会社	ひろぎん保証株式会社	所有直接100.00%	各種ローンの被債務保証取引	ローン債権に対する被債務保証(注2)	—	—	851,619

(注1) 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。

(注2) 保証条件は、商品ごとに保証対象の各種ローンの信用リスク等を勘案し、決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,142	0	1,143	—	(注)
合計	1,142	0	1,143	—	

(注) 増加は単元未満株式の買取0千株によるものであり、減少は役員報酬B I P信託の移管633千株、自己株式の消却262千株、役員報酬B I P信託による交付または市場への売却190千株、新株予約権の権利行使による譲渡56千株、単元未満株式の買増請求0千株によるものであります。

(有価証券関係)

当事業年度(2021年3月31日)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1

2 満期保有目的の債券

該当ありません。

3 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	427
関連法人等株式	3
出資金	3,839
合計	4,269

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,890	26,277	46,613
	債券	459,966	455,551	4,414
	国債	188,783	187,055	1,727
	地方債	103,140	102,391	748
	社債	168,042	166,104	1,938
	その他	188,088	181,971	6,117
	小計	720,945	663,799	57,146
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,684	25,167
債券		417,684	421,925	△4,240
国債		240,599	244,181	△3,581
地方債		70,191	70,396	△204
社債		106,893	107,347	△454
その他		316,007	326,735	△10,727
小計	755,377	773,828	△18,450	
合計		1,476,323	1,437,627	38,695

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	4,527
その他	2,931
合計	7,458

(*) 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(*) 2 当事業年度における非上場株式の減損処理額は、1百万円であります。

5 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当ありません。

6 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,965	1,554	143
債券	58,251	426	54
国債	54,866	360	—
地方債	—	—	—
社債	3,384	66	54
その他	356,024	5,447	728
合計	418,241	7,428	926

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

(金銭の信託関係)

当事業年度(2021年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	30,127	30,174	△46	11	58

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,497百万円
有価証券評価損	696百万円
減価償却	1,534百万円
その他	4,198百万円
繰延税金資産小計	22,925百万円
評価性引当額	△1,236百万円
繰延税金資産合計	21,689百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	△10,963百万円
退職給付信託設定益・解除益	△691百万円
その他有価証券評価差額金	△11,360百万円
繰延税金負債合計	△23,016百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△1,326百万円

(1株当たり情報)

当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1株当たりの純資産額 1,496円36銭

1株当たりの当期純利益金額 71円77銭

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76131口)が所有している当行株式については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、1株当たり情報の算定上の控除する自己株式に含めております。1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は該当ありません。期中平均株式数は365千株であります。

個別財務諸表

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2021年5月11日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 部谷 俊雄

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	62,996	13,808	76,804	63,834	11,090	74,924
資金調達費用	2,459	6,042	8,501	2,578	2,122	4,700
資金運用収支	60,536	7,766	68,303	61,255	8,967	70,223
信託報酬	189	—	189	128	—	128
役務取引等収益	23,231	529	23,760	23,868	498	24,366
役務取引等費用	10,466	388	10,855	10,240	276	10,517
役務取引等収支	12,954	140	13,094	13,756	221	13,978
特定取引収益	105	644	750	70	738	809
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	105	644	750	70	738	809
その他業務収益	4,241	5,982	10,223	2,554	2,966	5,521
その他業務費用	4,693	239	4,933	732	64	797
その他業務収支	△452	5,742	5,290	1,822	2,901	4,724
業務粗利益	73,143	14,294	87,438	76,905	12,829	89,734
業務粗利益率	1.01%	1.88%	1.16%	1.00%	1.47%	1.11%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 2020年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除しております。2021年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用2百万円を控除しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
実質業務純益	34,732	36,391
コア業務純益	31,084	33,180
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	31,084	33,180
業務純益	34,364	35,144

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(420,011)	(142)		(478,955)	(153)	
貸出金	7,178,940	62,996	0.87%	7,644,431	63,834	0.83%
有価証券	5,804,383	52,236	0.89%	6,025,203	51,288	0.85%
コールローン	934,728	9,423	1.00%	1,009,790	10,749	1.06%
預け金	3,852	△1	△0.04%	114,227	△28	△0.02%
預金	9,688	367	3.79%	10,232	485	4.74%
資金調達勘定	8,424,492	2,459	0.02%	9,232,018	2,578	0.02%
預金	7,166,649	1,032	0.01%	7,770,604	929	0.01%
譲渡性預金	384,569	54	0.01%	373,852	42	0.01%
コールマネー	98,493	△36	△0.03%	29,578	△10	△0.03%
借入金	547,057	441	0.08%	749,210	483	0.06%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期1,461,784百万円、2021年3月期1,808,377百万円）を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。なお、2020年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高167百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。2021年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高8,940百万円及び利息2百万円をそれぞれ控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	760,243	13,808	1.81%	870,372	11,090	1.27%
貸出金	513,560	9,746	1.89%	574,706	7,318	1.27%
有価証券	194,807	3,342	1.71%	252,954	3,021	1.19%
コールローン	16,071	285	1.77%	3,906	35	0.91%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(420,011)	(142)		(478,955)	(153)	
預金	759,007	6,042	0.79%	866,183	2,122	0.24%
預金	156,599	849	0.54%	149,999	320	0.21%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	11,102	251	2.26%	17,134	112	0.65%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期299百万円、2021年3月期291百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合計

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,519,172	76,662	1.01%	8,035,848	74,770	0.93%
貸出金	6,317,944	61,982	0.98%	6,599,909	58,607	0.88%
有価証券	1,129,536	12,765	1.13%	1,262,744	13,770	1.09%
コールローン	19,923	283	1.42%	118,133	7	0.00%
預け金	9,688	367	3.79%	10,232	485	4.74%
資金調達勘定	8,763,489	8,358	0.09%	9,619,246	4,547	0.04%
預金	7,323,248	1,881	0.02%	7,920,604	1,249	0.01%
譲渡性預金	384,569	54	0.01%	373,852	42	0.01%
コールマネー	98,493	△36	△0.03%	29,578	△10	△0.03%
借入金	558,159	693	0.12%	766,345	596	0.07%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期1,462,084百万円、2021年3月期1,808,669百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、2020年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高167百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。2021年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高8,940百万円及び利息2百万円をそれぞれ控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,204	△2,694	△489	3,950	△3,112	838
貸出金	2,702	△3,213	△511	1,923	△2,872	△948
有価証券	△936	1,120	184	783	542	1,326
コールローン	△1	0	△1	△27	0	△26
預け金	39	△39	△0	21	96	117
支払利息	63	383	446	265	△146	118
預金	31	△151	△119	92	△194	△102
譲渡性預金	3	△12	△8	△1	△10	△11
コールマネー	22	41	63	24	0	25
借入金	21	26	48	140	△98	42

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,689	△1,171	518	1,804	△4,523	△2,718
貸出金	775	△71	704	1,058	△3,485	△2,427
有価証券	559	△660	△101	847	△1,167	△320
コールローン	△16	△90	△106	△152	△97	△249
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	791	△1,355	△564	753	△4,672	△3,919
預金	△11	△145	△156	△34	△494	△529
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	△36	△27	△63	94	△233	△139

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,962	△2,944	18	5,060	△6,951	△1,891
貸出金	3,287	△3,094	192	2,701	△6,077	△3,375
有価証券	△761	845	83	1,468	△462	1,005
コールローン	57	△166	△108	240	△516	△276
預け金	39	△39	△0	21	96	117
支払利息	306	△434	△128	745	△4,556	△3,810
預金	67	△343	△275	141	△772	△631
譲渡性預金	3	△12	△8	△1	△10	△11
コールマネー	22	41	63	24	0	25
借入金	34	△49	△15	212	△309	△97

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

損益の状況

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	23,231	529	23,760	23,868	498	24,366
うち預金・貸出業務	4,948	—	4,948	5,000	—	5,000
うち為替業務	6,973	441	7,415	7,068	409	7,477
うち証券関連業務	245	—	245	273	—	273
うち代理業務	573	—	573	498	—	498
うち保護預り・貸金庫業務	184	—	184	178	—	178
うち保証業務	334	87	422	313	88	402
役務取引等費用	10,466	388	10,855	10,240	276	10,517
うち為替業務	2,404	385	2,789	2,184	276	2,461

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	105	644	750	70	738	809
商品有価証券収益	105	—	105	70	—	70
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	644	644	—	738	738
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
給料・手当	22,695	22,128
退職給付費用	△3,876	△4,235
福利厚生費	209	203
減価償却費	4,586	4,627
土地建物機械賃借料	2,657	2,616
宮繕費	93	85
消耗品費	694	718
給水光熱費	517	458
旅費	268	121
通信費	1,537	1,445
広告宣伝費	677	484
諸会費・寄付金・交際費	497	315
租税公課	3,514	4,802
その他	18,063	18,833
合計	52,138	52,605

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△2	1

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	12,927	427
関連会社株式	414	3
出資金	2,029	3,839
合計	15,370	4,269

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月31日			2021年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,756	21,863	28,892	72,890	26,277	46,613
	債券	442,070	435,793	6,277	459,966	455,551	4,414
	国債	205,326	202,138	3,188	188,783	187,055	1,727
	地方債	79,883	79,047	836	103,140	102,391	748
	社債	156,860	154,607	2,252	168,042	166,104	1,938
	その他	172,608	168,987	3,620	188,088	181,971	6,117
	小計	665,434	626,644	38,790	720,945	663,799	57,146
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,928	31,579	△6,650	21,684	25,167	△3,482
	債券	247,240	248,319	△1,079	417,684	421,925	△4,240
	国債	114,601	115,169	△568	240,599	244,181	△3,581
	地方債	53,031	53,182	△150	70,191	70,396	△204
	社債	79,607	79,967	△360	106,893	107,347	△454
	その他	178,408	188,599	△10,191	316,007	326,735	△10,727
	小計	450,577	468,498	△17,921	755,377	773,828	△18,450
合計		1,116,012	1,095,143	20,868	1,476,323	1,437,627	38,695

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	4,347	4,527
その他	2,457	2,931
合計	6,804	7,458

- (注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 2. 前事業年度において、非上場株式について135百万円減損処理を行っております。
 3. 当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

有価証券等の時価情報

(5) 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年4月1日から2020年3月31日まで			2020年4月1日から2021年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,424	7,572	733	3,965	1,554	143
債券	72,767	1,741	889	58,251	426	54
国債	72,425	1,719	889	54,866	360	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	342	22	—	3,384	66	54
その他	341,456	7,746	4,377	356,024	6,708	728
合計	419,649	17,059	6,000	418,241	8,690	926

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、1,605百万円（うち、株式1,605百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年3月31日					2021年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	171	171	—	—	—	30,127	30,174	△46	11	58

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
評価差額	20,868	38,649
その他有価証券	20,868	38,695
その他の金銭の信託	—	△46
(+) 繰延税金資産	2,542	2,463
(△) 繰延税金負債	8,405	13,824
その他有価証券評価差額金	15,005	27,288

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日				2021年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	125,307	119,881	3,750	3,750	160,315	152,941	3,226	3,226
	受取変動・支払固定	125,307	119,881	△2,553	△2,553	160,315	152,941	△1,715	△1,715
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	2,000	2,000	△0	5	1,733	1,733	△0	2
	買建	2,000	2,000	0	△4	1,733	1,733	0	△2
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			1,196	1,197			1,510	1,510	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日				2021年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	485,220	466,710	88	184	689,807	548,078	77	248
	為替予約								
	売建	117,278	21,556	△1,521	△1,521	79,335	20,791	△1,524	△1,524
	買建	109,916	20,732	2,645	2,645	70,561	20,019	2,123	2,123
	通貨オプション								
	売建	138,001	66,281	△3,083	2,212	207,726	98,596	△4,703	511
	買建	138,001	66,281	3,083	△1,563	207,726	98,596	4,703	237
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			1,212	1,957			676	1,596	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日				2021年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売	建 6,050	—	△85	—	6,950	—	△101	—
	買	建 6,050	—	85	—	7,050	—	102	—
	合計						0		

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年3月31日				2021年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金 有価証券				貸出金 有価証券			
			40,000	20,000	287	20,000	20,000	197	
			207,654	197,654	△6,683	197,561	197,561	△1,721	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 その他 買建	貸出金	56,556	46,931		貸出金	45,403	45,403	
		貸出金	—	—	(注) 3	貸出金	—	—	(注) 3
	合計							△6,396	△1,523

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル、取引先金融機関等から提示された価格等により算定してしております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載してございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年3月31日				2021年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券	69,459	69,459	△155	外貨建の貸出金、有価証券	105,512	105,512	△4,818
			162,147	—	△168	230,875	—	△4,631	
	合計							△324	△9,449

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

営業の状況—預金業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	47,916 (66.9)	— (—)	47,916 (65.4)	53,926 (69.4)	— (—)	53,926 (68.1)
有利息預金 (無利息普通除き)	40,078 (55.9)	— (—)	40,078 (54.7)	44,768 (57.6)	— (—)	44,768 (56.5)
定期性預金	22,311 (31.1)	— (—)	22,311 (30.5)	22,064 (28.4)	— (—)	22,064 (27.8)
固定金利定期預金	22,281 (31.1)	/ (/)	22,281 (30.4)	22,034 (28.4)	/ (/)	22,034 (27.8)
変動金利定期預金	29 (0.0)	/ (/)	29 (0.0)	30 (0.0)	/ (/)	30 (0.0)
その他	1,438 (2.0)	1,565 (100.0)	3,004 (4.1)	1,714 (2.2)	1,499 (100.0)	3,214 (4.1)
合計	71,666 (100.0)	1,565 (100.0)	73,232 (100.0)	77,706 (100.0)	1,499 (100.0)	79,206 (100.0)
譲渡性預金	3,845	—	3,845	3,738	—	3,738
総合計	75,512	1,565	77,078	81,444	1,499	82,944

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2020年3月31日							
定期預金	5,593	4,262	9,824	921	849	484	21,935
固定金利定期預金	5,577	4,246	9,824	921	849	484	21,903
変動金利定期預金	15	15	0	—	—	—	31
2021年3月31日							
定期預金	5,700	4,316	9,737	946	1,007	448	22,156
固定金利定期預金	5,686	4,302	9,737	946	1,007	448	22,127
変動金利定期預金	14	14	0	—	—	—	28

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別残高

(単位：億円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
個人	49,998 (66.3)	54,485 (65.1)
一般法人	22,605 (30.0)	26,133 (31.2)
その他	2,811 (3.7)	3,065 (3.7)
合計	75,415 (100.0)	83,683 (100.0)

- (注) 1. その他とは公金預金、金融機関預金です。
 2. 譲渡性預金は含んでおりません。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,295	68	1,364	1,100	69	1,170
証書貸付	48,640	5,066	53,707	51,003	5,677	56,681
当座貸越	7,883	—	7,883	7,975	—	7,975
割引手形	224	—	224	172	—	172
合計	58,043	5,135	63,179	60,252	5,747	65,999

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
貸出件数	236,751	222,899
うち中小企業等	236,124 (99.7)	222,307 (99.7)
貸出金残高	64,797	65,408
うち中小企業等	42,721 (65.9)	44,156 (67.5)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいいます。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいいます。

3. () 内は構成比率です。

■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,479,709 (100.00)	6,540,880 (100.00)
製造業	747,896 (11.54)	740,664 (11.32)
農業・林業	6,297 (0.10)	6,459 (0.10)
漁業	1,314 (0.02)	1,221 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	4,214 (0.07)	3,790 (0.06)
建設業	174,537 (2.69)	174,803 (2.67)
電気・ガス・熱供給・水道業	219,399 (3.39)	221,879 (3.39)
情報通信業	22,836 (0.35)	21,871 (0.34)
運輸業・郵便業	325,114 (5.02)	347,979 (5.32)
卸売業・小売業	547,341 (8.45)	549,568 (8.40)
金融業・保険業	271,714 (4.19)	234,992 (3.59)
不動産業・物品賃貸業	1,073,237 (16.56)	1,141,759 (17.46)
各種サービス業	412,536 (6.37)	443,102 (6.78)
地方公共団体	1,050,558 (16.21)	1,004,998 (15.36)
その他	1,622,704 (25.04)	1,647,782 (25.19)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	6,479,709 (—)	6,540,880 (—)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
設備投資	27,874 (43.0)	28,405 (43.4)
運転資金	36,922 (57.0)	37,003 (56.6)
合計	64,797 (100.0)	65,408 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
有価証券	96	87
債権	279	264
商品	8	10
不動産	10,940	11,157
その他	53	75
計	11,378	11,596
保証	29,906	30,413
信用	23,512	23,399
合計	64,797	65,408

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
有価証券	0	1
債権	19	24
商品	—	—
不動産	127	136
その他	0	0
計	148	162
保証	166	143
信用	37	46
合計	352	352

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2020年3月31日							
貸出金	8,389	5,984	7,815	5,563	29,241	7,802	64,797
うち変動金利	/	3,156	4,167	2,702	13,385	7,802	/
うち固定金利	/	2,828	3,647	2,861	15,855	—	/
2021年3月31日							
貸出金	7,192	6,432	7,588	5,520	30,654	8,021	65,408
うち変動金利	/	3,302	4,042	2,836	14,332	8,021	/
うち固定金利	/	3,130	3,545	2,683	16,321	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

営業の状況—貸出業務

■個人ローン残高

(単位：億円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
住宅ローン	10,297	10,679
その他のローン	5,894	5,914
合計	16,192	16,594

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2020年3月31日				2021年3月31日			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	16,008	16,377	—	16,008	16,377	17,624	—	16,377
個別貸倒引当金	15,092	15,471	2,043	13,049	15,471	21,256	2,741	12,729
合計	31,101	31,848	2,043	29,057	31,848	38,881	2,741	29,107

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権 (*1)	1,269	1,083
延滞債権 (*2)	49,038	59,799
3カ月以上延滞債権 (*3)	2,429	4,160
貸出条件緩和債権 (*4)	15,167	24,556
合計	67,905	89,599

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	1,141	1,167

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2020年3月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,119	5,945
危険債権	46,122	55,250
要管理債権	17,596	28,716
正常債権	6,489,434	6,533,461
合計	6,559,273	6,623,374

用語解説

- *1 破綻先債権** 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- *2 延滞債権** 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 3カ月以上延滞債権** 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出条件緩和債権** 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

営業の状況—証券業務・内国為替業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,184 (34.1)	— (—)	3,184 (28.2)	3,587 (35.5)	— (—)	3,587 (28.4)
地方債	1,310 (14.0)	— (—)	1,310 (11.6)	1,576 (15.6)	— (—)	1,576 (12.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,186 (23.4)	— (—)	2,186 (19.4)	2,612 (25.9)	— (—)	2,612 (20.7)
株式	750 (8.0)	— (—)	750 (6.6)	642 (6.4)	— (—)	642 (5.1)
その他の証券	1,915 (20.5)	1,948 (100.0)	3,863 (34.2)	1,677 (16.6)	2,529 (100.0)	4,207 (33.3)
うち外国債券	/ (/)	1,948 (100.0)	1,948 (17.2)	/ (/)	2,529 (100.0)	2,529 (20.0)
うち外国株式	/ (/)	— (—)	— (—)	/ (/)	— (—)	— (—)
合計	9,347 (100.0)	1,948 (100.0)	11,295 (100.0)	10,097 (100.0)	2,529 (100.0)	12,627 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年3月31日								
国債	150	459	102	51	655	1,799	—	3,199
地方債	39	103	287	332	502	63	—	1,329
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	126	296	375	87	147	1,330	—	2,364
株式	—	—	—	—	—	—	933	933
その他の証券	52	317	253	321	853	1,108	627	3,535
うち外国債券	40	66	59	106	608	954	12	1,848
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
2021年3月31日								
国債	302	243	51	—	1,808	1,887	—	4,293
地方債	55	93	536	373	613	59	—	1,733
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	134	356	654	113	163	1,325	—	2,749
株式	—	—	—	—	—	—	995	995
その他の証券	151	399	378	1,153	720	1,463	824	5,091
うち外国債券	56	51	291	1,045	544	1,294	189	3,474
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	2	1
商品地方債	9	10
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	11	11

■商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	26	112
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	26	112

■公共債引受額

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	193	192
合計	193	192

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	307	101
地方債・政保債	12	10
合計	319	111
証券投資信託	433	298

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	17,156	24,133,371	17,544	24,681,634
各地より受けた分	15,139	26,814,625	15,480	27,407,112
代金取立				
各地へ向けた分	376	937,491	248	649,190
各地より受けた分	606	2,675,760	404	1,799,452

営業の状況—国際業務・信託業務

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年3月期	2021年3月期
仕向為替	売渡為替	12,306	10,224
	買入為替	6,169	4,405
被仕向為替	支払為替	5,869	5,743
	取立為替	116	95
合計		24,462	20,468

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年3月31日	2021年3月31日
国内店	5,499	7,545
海外店	—	—
合計	5,499	7,545

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
信託報酬	189	128
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	60,160	75,259

■信託財産残高表

(単位：百万円)

2020年3月31日		2021年3月31日		2020年3月31日		2021年3月31日	
資産	金額	金額	負債	金額	金額	金額	金額
信託受益権	30,393	34,356	指定金銭信託	59,434	64,528		
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	—	10,000		
銀行勘定貸	32	47	包括信託	725	731		
現金預け金	29,104	40,226					
合計	60,160	75,259	合計	60,160	75,259		

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております(差額については、原信託に含めて記載しております)。
2. 共同信託他社管理財産については、2020年3月31日現在、2021年3月31日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

2020年3月31日		2021年3月31日		2020年3月31日		2021年3月31日	
資産	金額	金額	負債	金額	金額	金額	金額
現金預け金	21,374	20,891	元本	21,374	20,891		
計	21,374	20,891	計	21,374	20,891		

営業の状況—信託業務・その他

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
金銭信託	59,645	74,674
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2020年3月31日	2021年3月31日
金銭信託	1年未満	8,169	9,904
	1年以上2年未満	22,032	24,230
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	29,431	30,513
	その他のもの	—	—
	合計	59,632	64,649
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては、資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

■従業員の状況

(単位：人、円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
従業員数	3,412	3,407
平均年齢	40歳3月	40歳1月
平均勤続年数	16年8月	16年6月
平均給与月額	390,028	385,043

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数は、以下の契約職員および海外の現地採用者を含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

(単位：人)

	2020年3月31日	2021年3月31日
契約職員		
海外現地採用者	116	116

経営効率

■利鞘

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.87	1.81	1.01	0.83	1.27	0.93
資金調達原価	0.63	0.99	0.69	0.58	0.41	0.60
総資金利鞘	0.24	0.82	0.32	0.25	0.86	0.33

■預貸率・預証率

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	78.25	399.23	84.05	69.45	402.67
	期中平均	76.86	327.94	81.96	73.97	383.13
預証率	期末	12.56	132.82	14.73	13.32	232.24
	期中平均	12.37	124.39	14.65	12.39	168.63

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.40	0.30
自己資本経常利益率	8.08	6.69
総資産当期純利益率	0.26	0.22
自己資本当期純利益率	5.21	4.82

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	51,053	/	51,053	57,613	/	57,613
貸出金	42,911	/	42,911	43,317	/	43,317

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,372	/	2,372	2,711	/	2,711
貸出金	1,994	/	1,994	2,038	/	2,038

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項目	2021年3月31日	2020年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	420,597	428,071
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,209	85,314
うち、利益剰余金の額	335,388	347,971
うち、自己株式の額 (△)	—	998
うち、社外流出予定額 (△)	—	4,216
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	18,348	12,084
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	18,348	12,084
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	176
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46	48
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	46	48
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,587	7,449
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	38	42
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	459,618	462,872
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,825	6,378
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,825	6,378
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	1	13
適格引当金不足額	7,308	8,203
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	59,246	48,889
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	72,381	63,487
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	387,236	399,384
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,636,134	3,478,878
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,332	5,332
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,332	5,332
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	178,814	185,735
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,814,949	3,664,613
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.15	10.89

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

(単位：百万円、%)

項目	2021年3月31日	2020年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	414,289	418,727
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,313
うち、利益剰余金の額	329,081	338,614
うち、自己株式の額 (△)	—	984
うち、社外流出予定額 (△)	—	4,216
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	176
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46	48
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	46	48
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,587	7,449
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	434,923	441,401
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,815	6,292
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,815	6,292
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	9,173	8,685
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	40,897	36,805
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	55,886	51,784
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ) (ハ))	379,036	389,616
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,659,804	3,502,273
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,332	5,332
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,332	5,332
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	173,971	173,425
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,833,775	3,675,698
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.88	10.59

<定性的な開示項目>

連結の範囲に関する事項

1. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション、ブルーインベストメント投資事業有限責任組合、しまなみ価値創造投資事業有限責任組合、H i C A P 1号投資事業有限責任組合、H i C A P 2号投資事業有限責任組合及びH i C A P 3号投資事業有限責任組合は、連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率算出上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

2. 「連結グループ」のうち連結子会社の数並びに名称及び主要な業務内容

「連結グループ」に属する連結子会社は4社です。

名 称	主要な業務の内容
ひろぎんビジネスサービス株式会社	担保不動産の評価業務、連結決算業務、印刷・製本業務
ひろぎんリートマネジメント株式会社	資産運用業務
ひろぎんカードサービス株式会社	クレジットカード業務
ひろぎん保証株式会社	信用保証業務

3. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4. 「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び「連結グループ」に属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

会社名	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
総資産	49,426百万円
純資産	88百万円
主な業務内容	ファクタリング業務

会社名	ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
総資産	1,296百万円
純資産	1,296百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
総資産	1,480百万円
純資産	1,480百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 1号投資事業有限責任組合
総資産	609百万円
純資産	609百万円
主な業務内容	投融資業務

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

会社名	H i C A P 2号投資事業有限責任組合
総資産	184百万円
純資産	184百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 3号投資事業有限責任組合
総資産	211百万円
純資産	211百万円
主な業務内容	投融資業務

5. 「連結グループ」内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

「連結グループ」内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

連結子会社4社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、「連結グループ」内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段（2021年3月31日）

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
株式会社広島銀行	普通株式（312百万株）	85,209百万円
	期限付劣後借入金 （15,000百万円）	ステップアップ金利特約付 15,000百万円 期間15年（期日一括返済） 償還期限 2026年12月29日 但し、10年目以降に、監督当局の承認を条件に期限前返済が可能。
エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション他	非支配株主持分	38百万円

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率の目標を毎期の経営計画において定めております。自己資本比率の目標の策定にあたっては、経営計画において定められる収益目標、当行のかかえるリスクの状況および資本計画等との整合性を十分に検証しております。

また、自己資本比率の充実度に関する評価方法は、「統合的リスク管理規程」に基づき毎期策定される「リスクアペタイト・ステートメント」に定められる「統合リスク管理に係るリスクリミット」と「自己資本比率の維持ポイントの管理・運営」の二つにより評価を行う体制としております。

【統合リスク管理に係るリスクリミット】

当行では、様々なリスクを統計的手法であるVaR等で計量化し、合算して経営体力と対比することにより、一元的なリスク管理を行っております。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクといったリスクカテゴリー毎にリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、それぞれの管理部署がリスク量のコントロールを行っております。また、リスク統括部がこれらのリスク量を自己資本と対比して一元的に把握するとともに、リスク管理の状況について定期的に取り締役会等へ報告を行い、状況に応じて適切に対策を実施していく体制を構築しております。

【自己資本比率の維持ポイントの管理・運営】

適切かつ安定的な自己資本比率の水準を維持・確保するため、維持すべきポイントを設定し、定期的にモニタリングを実施しております。

【「連結グループ」における評価方法の概要】

「連結グループ」の自己資本充実度については、単体ベースの自己資本、リスク・アセットが大半であることから、単体ベースの評価で十分説明できるものと判断しております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスクとは】

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

【信用リスク管理の基本方針】

当行は、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の基本方針を以下の通りとしております。

- ①個々の債務者等の信用リスクを的確に把握する中で、適切にリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保する。
 - ②信用リスクを格付別・業種別・地域別等の観点から継続的にモニタリングする中で、適切にリスクコントロールを行うことにより、経済変動や業種の盛衰に耐えうる収益性・安定性の高い与信ポートフォリオの実現を図る。
 - ③債務者の実態把握や債務者に対する経営相談・経営指導等を通じた経営改善支援により信用リスクの削減に努める。
- なお、信用リスクの把握及び管理の状況を、定期的に経営会議等に報告しております。

【信用リスク管理体制】

信用リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、信用リスク管理方針の策定、信用格付の設計・運用、信用リスクの計測・分析によるモニタリング等、信用リスク管理に関する企画・運営・管理を行っております。関連部は、それらに則り適切なリスクテイクとリスクに見合った収益の確保に努める体制となっております。

【信用格付】

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、お取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。信用格付は、債務者の信用リスクについて重要な情報が判明した場合は、直ちに見直しを行うこととしております。

【与信限度額管理】

当行は経営会議の承認を受け個社または企業グループ単位で格付毎に与信限度額を定めており、審査関連部署は与信限度額に基づき与信集中リスクを管理しております。与信が特定の取引先やグループに集中している場合、経済環境の変化により当行が通常を上回る損失を被る可能性があり、このような不測の損失を最小限に留めるよう努めております。

【信用リスク計量化】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクを計量的に把握するため、信用格付毎のデフォルト率等に基づき定期的に信用リスクの計量化を行い、経営会議等に報告しております。

【与信ポートフォリオ管理】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクの水準と収益性のバランスや、特定の債務者（企業グループ）、業種、地域等への信用リスクの集中度合等を定期的に分析・モニタリングしております。また、その結果を踏まえて、与信ポートフォリオの構成内容の調整等、適切なリスクコントロールに努めております。

【貸倒引当金の計上基準】

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

【基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画】

①基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの額の全体に占める割合が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと等の基準を設け、総合的な判断に基づき一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

<銀行本体>

銀行本体の資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを計算しております。

<連結子会社>

会社名	適用する手法
ひろぎんビジネスサービス株式会社	標準的手法
ひろぎんリートマネジメント株式会社	//
ひろぎんカードサービス株式会社	//
ひろぎん保証株式会社	//

②基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

該当ありません。

【「連結グループ」における信用リスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク管理の方針及び手続等に準じ、適切な取扱いを行っております。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
・ R&I（株式会社格付投資情報センター）
・ JCR（株式会社日本格付研究所）
・ Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）
・ S&Pグローバル・レーティング

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

【使用する内部格付手法の種類】

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

【内部格付制度の概要】

当行の内部格付制度は「債務者格付」「プール区分制度」「案件格付」から構成されております。また、内部格付制度の適切性を維持するため、定期的なモニタリング、格付精度検証等を実施しております。

・債務者格付制度

主に一般事業法人、国・地公体・政府関係機関（ソブリン）、金融機関、個人事業主を対象として、債務者の信用リスクの程度に応じて格付を付与するものです。

格付区分	信用リスクの程度	定義	債務者区分との関連
1格	リスク無し	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先
2格	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している	
3格	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している	
4格	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来、低下する可能性が存在する	
5格	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性がある	
6格	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性が高い	
7格	予防的管理	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来、低下する懸念がある	
8格	要注意先1 (8-0)	債務償還上の問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先
	要注意先2 (8-0以外)		
9格	要管理	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する	要管理先
10格	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先
11格	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが実質的に経営破綻の状況にある	実質破綻先
12格	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先

・プール区分制度

主に住宅ローン、消費者ローン、小規模の事業性信用を対象として、債務者、取引のリスク特性や延滞状況等に基づき同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）毎に信用リスクを評価・管理するものです。

・案件格付制度

個別の与信案件毎にデフォルト時の回収可能性に基づき格付を付与するものです。

・ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

格付制度	エクスポージャーの区分	主な対象先	格付付与
債務者格付	事業法人	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額以上の先（注）	債務者区分判定、グループ判定後格付区分を決定
	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等でノンリコースのもの等	
	ソブリン	国、政府出資法人、県、地方公共団体等	
	金融機関等	銀行、証券会社等	
	株式等	政策投資株式等	
リテール・プール区分	居住用不動産向け	住宅ローン	属性に応じてプール区分を判別
	適格リボルビング型リテール向け	カードローン	
	その他リテール向け（事業性）	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額未満の先	
	その他リテール向け（非事業性）	マイカーローン、その他のローン	

（注）与信額500万円超の事業法人、与信額1億円以上の個人事業主

・パラメータ推計

当行が採用している基礎的内部格付手法は、内部データをもとに、格付毎にはPDの推計、プール区分毎にはPD、LGDおよびEADの推計を行います。それぞれの計測にあたっては過去の内部データの実績値をもとに算出し保守的な修正を加えて推計しております。

パラメータ	内容
PD（デフォルト率）	1年間に債務者がデフォルトする確率
LGD（デフォルト時損失率）	デフォルト時に債権に生じる損失額の割合
EAD（デフォルト時エクスポージャー）	デフォルト時における与信額。極度枠が設定されている場合、空枠に対して追加引込が行われる可能性も勘案している。

・内部格付制度の検証

内部格付制度の以下の項目について定期的に検証を行っております。

対象	主な検証項目
信用格付	<ul style="list-style-type: none"> ・デフォルト判別力、デフォルト率の整合性 ・債務者分布の適切性 ・格付付与結果の安定性、外部格付との整合性
プール区分	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク特性による有意性 ・類似性、安定性 ・各プールの債権集中度合い、割当手続の安定性
パラメータ（PD、LGD、EAD）推計値	<ul style="list-style-type: none"> ・バックテスト ・外部データによる比較

【自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況】

自己資本比率算出に使用するパラメータ値のうち、事業法人向けエクスポージャー等についてはPDを、リテール・プール区分についてはPD・LGDを、信用リスク量計測等の内部管理に使用しております。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスク削減手法とは】

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ関連規定に基づいて適切に管理しており、信用リスク・アセット額計算において、これらの信用リスク削減効果を反映させております。

【方針及び手続き】

エクスポージャーの信用リスク削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める担保に係る規定及び「信用リスクアセット算出要領」にて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。「連結グループ」においても不動産担保等を取扱う会社がありますが、当行規定に準じ適切な取扱いを行っております。

【貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金等を対象とし、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

【派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

派生商品取引のうち、対金融機関取引について、相対ネットリング契約の法的な有効性を確認できる先について信用リスク削減手法を適用しております。

【担保に関する評価、管理の方針及び手続きの概要】

担保の取得、評価および解除については、与信管理上重要な事項であることから決裁を要する事項としております。取得後の担保評価については関連規定に基づき適切に管理を行っております。

【主要な担保の種類】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして「適格担保」を勘案しております。主な「適格担保」としては、「預金担保」「有価証券担保」「債権担保（商業手形）」「不動産担保」および「船舶担保」のうち一定の要件を充足するものとしております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

【保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして、ソブリン、金融機関および事業法人について債務者格付に基づき一定以上の先について「適格保証人」として保証効果を勘案しております。なお、クレジット・デリバティブは該当ありません。

【信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報】

信用リスク削減手法の適用の中で、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものはありません。担保取得している上場会社の株式については、同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

【「連結グループ」における信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きに準じ、適切な取り扱いを行っております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引の信用リスクは、カレントエクスポージャー方式で算出した与信相当額により管理しております。

取引先との派生商品取引については、一定水準以上の信用力を有する取引先を対象にリスクヘッジ等の実需目的に限定した取組みとしております。

また、お取引先との派生商品取引から生じるポジションは、原則として対金融機関取引でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。カバー取引については、取引先別取引限度額（クレジットライン）を設定し、与信相当額による限度額管理を行っております。引当金の算定については、基準日の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類額及びⅣ分類額について、所定の予想損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

なお、対金融機関向けの派生商品取引については、円金利スワップの清算集中を行っているほか、清算集中以外の取引についても、CSA契約（デリバティブ担保契約）を締結し、相手金融機関の信用リスクの削減に努めております。

長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、個別取引毎に判断しております。

「連結グループ」については、派生商品取引および長期決済期間取引ともに取引実績はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

【取引の内容】

当行は、「住宅ローン債権」、「自動車ローン債権」等を裏付とする証券化取引に対して、投資家として関与しております。当行がオリジネーターである取引はありません。

【方針及び手続き】

お取引先の資金調達多様化ニーズへの対応あるいは優良資産の積み上げ等のため、「裏付資産の内容」、「優先劣後構造等、スキームの内容」を十分検討の上、取組んでおります。

取引実行の都度、外部格付や当該取引に内在する各種リスクの検証を行っております。また、取引実行後についても、外部格付や裏付資産の状況を継続的にモニタリングしております。

【リスク特性の概要】

当行が保有する証券化取引に関連し、信用リスク、金利リスク及び流動性リスクを有しておりますが、これは通常の貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

【「連結グループ」における証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

「連結グループ」がオリジネーターである取引はありません。投資家として関与する場合は、当行の管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及び運用状況の概要

「包括的なリスク特性」に係る情報および「構造上の特性」については、実施にあたり事前に所定の手続きにおいて特定・把握したうえで、関連所管部の協議を行うこととしております。投資後は、裏付資産について、「包括的なリスク特性」および「パフォーマンス」に係る情報を定期的にモニタリングしております。

なお、具体的なモニタリング方法は関連所管部において規定化しております。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いている証券化取引はございません。

4. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

裏付資産について、内部格付を付与できる十分な情報が継続的に取得できる場合は、内部格付手法準拠方式を適用しております。一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は、外部格付準拠方式を適用しております。一定の基準を満たす外部格付が付与されていない場合は、標準的手法準拠方式を適用しております。いずれも適用できない場合は、1,250%のリスクウェイトを適用しております。

5. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは保有しておりません。

6. 証券化目的導管体を用いて第三者に資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

7. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

当行及び「連結グループ」は投資家として証券化取引を行う場合、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計処理を行っております。

9. 証券化エクスポージャー種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、次の格付機関を採用しております。
なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称

- ・ R&I（株式会社格付投資情報センター）
- ・ JCR（株式会社日本格付研究所）
- ・ Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）
- ・ S&Pグローバル・レーティング

マーケット・リスクに関する事項

当行は自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【オペレーショナル・リスクとは】

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、従事者の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失が発生しうるリスクのことです。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④コンプライアンス・リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦その他のオペレーショナル・リスクという、7つのサブカテゴリーに分けております。

【方針及び手続き】

次の2点をオペレーショナル・リスク管理の基本方針としております。

- ① オペレーショナル・リスク全般に亘るリスクの状況把握に努め、その特性として、様々な要因が複合的に存在すること、低頻度であるが大規模な損失が発生する可能性が存在すること等を踏まえて、的確にオペレーショナル・リスクを把握・評価・削減・管理する態勢を構築すること。
- ② 顕在化したリスクに加え、潜在的なリスクを幅広く把握したうえで、オペレーショナル・リスクの削減・極小化を図ること。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各サブカテゴリーの統括部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

具体的な管理手続としては、行内情報ネットワークシステム上で全ての事務ミス・事故等を報告・収集するシステムを導入し、営業店及び本部・連結子会社で顕在化したオペレーショナル・リスクについて、発生要因や傾向の分析を行い、有効な対策を実施することでリスクの削減を図っております。

また、潜在的なリスクを含めたオペレーショナル・リスクの状況を把握するため、リスク統括部の全体統括の下、各サブカテゴリーの統括部署により、サブカテゴリー毎にオペレーショナル・リスクの把握・評価を行い、その結果に基づいてリスク削減策を検討したうえで、計画的に対策を実施しております。

更に、オペレーショナル・リスク管理の状況については、リスク統括部より経営陣に定期的に報告し、内部統制が有効に機能する体制を構築しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたり、2006年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続きの概要

【リスク管理の方針】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、出資等又は株式等エクスポージャーの適切なリスクコントロールを実施しております。

【手続きの概要】

当行では、毎期、取締役会において、自己資本や経営計画等を勘案してバリュー・アット・リスク (VaR)*によるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その範囲内で出資等又は株式等エクスポージャーの運営を実施し、収益の獲得に努めております。また、純投資株式等については、先行きの金利や株式相場の見通しに基づいた期待収益等を勘案し、保有限度額を、毎期「統合的リスク管理委員会」による審議を経て経営会議で決定しております。

市場リスクに関する限度額等の遵守状況は、保有額や評価損益状況等の主要な計数とともに日次で管理し、毎月経営会議（取締役会へ報告した月は除く）、四半期毎に取締役会へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、バリュー・アット・リスク (VaR)*により計測しております。信頼水準は99.9%、保有期間については取引の目的や処分決定に要する期間等を反映し、純投資は3ヶ月、政策投資は6ヶ月として計測しております。

株式の評価については、子会社株式および持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条の2（財務諸表等規則第8条の3）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（財務諸表）の注記に記載しております。

*バリュー・アット・リスク (VaR)

過去の金利・株価等における市場変動に基づき、今後一定期間（保有期間）・一定確率（信頼水準）で発生する可能性のあるポートフォリオの経済価値の減少額を統計的に推計した値。

金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明】

当行では、金利リスクを「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失が発生するリスク」と定義し、当行の金利感応する資産・負債を対象として、金利リスクを計測しております。

【リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、金利リスクの適切なコントロールを実施しております。

【金利リスク計測の頻度】

銀行勘定全体の経済価値ベースの金利リスク（ Δ EVE）及び期間収益ベースの金利リスク（ Δ NII）について、月末日を基準日として月次で計測し、毎月経営会議（取締役会へ報告した月は除く）、四半期毎に取締役会へ報告しております。

【ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明】

当行では、資産・負債の総合管理（ALM）を行っており、取引種類毎のヘッジ方針を定めております。金利リスクについては、主に金利スワップを活用しております。

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

2. 金利リスクの算定手法の概要

【開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIIに関する事項】

①流動性預金に関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.10年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	流動性預金の金利改定平均満期の推計にコア預金内部モデルを用いています。推計にあたっては、人口動態や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しています。なお、モデルから推計される金利改定の平均満期に上限を設けることで、保守的に金利改定の平均満期を設定しております。

②固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

③複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨毎に金利リスクを計測し、 Δ EVEについては金利リスクが正值となる通貨のみ、 Δ NIIについては金利リスクの値の正負に関係なく全ての通貨を、通貨間の相関を考慮せず集計しております。なお、重要性を踏まえて、一部の通貨は金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に換算して集約し、金利リスクを算出しております。

④スプレッドに関する前提

割引金利にはスプレッドを含めずリスク・フリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いをしております。

⑤内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金の金利改定の平均満期の推計にコア預金内部モデルを用いており、コア預金内部モデルのパラメータの見直しなどにより推計する金利改定の平均満期が変動し Δ EVEは重大な影響を受けるため、推計する金利改定の平均満期に保守的な上限を設けることで影響を軽減しております。なお、 Δ NIIはコア預金を考慮していません。

⑥前事業年度末の開示からの変動に関する説明

Δ EVEの最大値は、2020年3月末比7,519百万円増加し、35,913百万円となりました。また、 Δ NIIの最大値は、2020年3月末比812百万円減少し、13,791百万円となりました。

⑦計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の Δ EVEの最大値は、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

【銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項】

当行では内部管理において金利リスク量をバリュー・アット・リスク（VaR）により算出しております。

VaRの計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：預貸金等1年・有価証券3ヶ月）を採用しております。

金利リスクのうち、有価証券のリスク量を日次で計測するとともに、預貸金等を含めた当行全体のリスク量を月次で計測し、毎月経営会議（取締役会へ報告した月は除く）、四半期毎に取締役会へ報告しております。

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関) であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

エクスポージャーの区分	2020年3月31日	2021年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	5,680	4,113
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,655	3,689
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,025	423
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	328,493	352,956
事業法人等向けエクスポージャー	255,555	274,278
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	126,760	142,387
特定貸付債権	11,801	12,810
中堅中小企業向け	114,178	117,131
ソブリン向け	152	106
金融機関等向け	2,662	1,841
リテール向けエクスポージャー	27,665	26,309
居住用不動産向け	15,156	14,534
適格リボルビング型リテール向け	1,077	1,024
その他リテール向け	11,431	10,750
株式等	15,532	18,430
PD/LGD方式適用分	4,961	5,616
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	10,571	12,814
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルックスルー方式)	11,061	13,246
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%))	—	132
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%))	122	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式)	—	—
証券化	1,503	1,649
購入債権	863	632
その他資産等	7,669	5,596
CVAリスク	1,312	1,521
中央清算機関関連エクスポージャー	49	47
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	4,171
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,845	3,629
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,310	3,310
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	334,173	357,070
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (C)	14,858	14,305
合計 (A+B+C)	349,032	371,375

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日	2021年3月31日
自己資本額	399,384	387,236
リスク・アセット額	3,664,613	3,814,949
信用リスク・アセットの額	3,478,878	3,636,134
資産（オン・バランス）項目	3,311,755	3,498,260
オフ・バランス取引等項目	150,089	118,255
CVAリスクを8%で除して得た額	16,409	19,022
中央清算機関関連エクスポージャー	624	596
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	185,735	178,814
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	146,584	152,597

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	94,819	94,819	—	—	54
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	9,164,545	6,799,724	2,317,870	46,950	74,826
合計	9,259,365	6,894,544	2,317,870	46,950	74,880

(単位：百万円)

	2021年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	74,326	74,326	—	—	51
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	10,771,070	6,995,813	3,729,025	46,231	97,354
合計	10,845,397	7,070,140	3,729,025	46,231	97,405

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及び その他デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引		うちデフォルト・ エクスポージャー	
	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日
地域別合計	9,164,545	10,771,070	6,799,724	6,995,813	2,317,870	3,729,025	46,950	46,231	74,826	97,354
業種別合計	9,164,545	10,771,070	6,799,724	6,995,813	2,317,870	3,729,025	46,950	46,231	74,826	97,354
残存期間別合計	9,164,545	10,771,070	6,799,724	6,995,813	2,317,870	3,729,025	46,950	46,231	74,826	97,354
1年以下	1,804,005	1,681,759	1,700,674	1,596,772	95,277	80,875	8,053	4,112	48,699	51,655
1年超3年以下	789,097	802,862	678,526	711,195	92,301	74,502	18,269	17,164	3,402	6,697
3年超5年以下	820,258	923,304	729,074	764,746	81,054	151,483	10,129	7,075	3,836	7,488
5年超7年以下	654,141	719,362	593,155	560,059	57,940	157,234	3,045	2,068	3,690	5,004
7年超10年以下	986,299	1,198,612	792,067	871,524	191,571	317,787	2,659	9,299	4,398	8,751
10年超	2,568,697	2,648,980	2,154,212	2,183,767	409,691	458,702	4,793	6,510	10,713	16,790
期間の定めのないもの	1,542,046	2,796,187	152,013	307,747	1,390,033	2,488,440	—	—	84	965

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
 2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
 3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
 4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
 5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2020年3月31日	16,548	290	—	16,839
	2021年3月31日	16,839	1,172	—	18,012
個別貸倒引当金	2020年3月31日	16,645	207	—	16,853
	2021年3月31日	16,853	5,575	—	22,428
特定海外債権引当勘定	2020年3月31日	—	—	—	—
	2021年3月31日	—	—	—	—
合計	2020年3月31日	33,194	498	—	33,692
	2021年3月31日	33,692	6,748	—	40,441

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日
広島県	12,611	14,453	1,842	2,663	—	—	14,453	17,116
岡山県	1,543	1,374	—	193	△169	—	1,374	1,567
山口県	162	147	—	164	△15	—	147	312
愛媛県	323	374	51	—	—	△6	374	368
その他	2,005	504	—	2,560	△1,501	—	504	3,064
国内計	16,645	16,853	1,893	5,581	△1,685	△6	16,853	22,428
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	16,645	16,853	1,893	5,581	△1,685	△6	16,853	22,428
製造業	7,334	6,881	—	2,449	△453	—	6,881	9,331
農業・林業	17	213	196	95	—	—	213	308
漁業	1	0	—	—	△1	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,514	873	—	0	△640	—	873	874
電気・ガス・熱供給・水道業	—	430	430	731	—	—	430	1,162
情報通信業	93	108	14	—	—	△7	108	101
運輸業・郵便業	2,367	1,081	—	—	△1,286	△262	1,081	818
卸売業・小売業	1,857	3,018	1,160	—	—	△468	3,018	2,549
金融業・保険業	5	5	—	—	△0	△0	5	4
不動産業	221	167	—	2,152	△54	—	167	2,319
物品賃貸業	2	2	—	—	△0	△0	2	1
学術研究、専門・技術サービス業	607	511	—	—	△96	△33	511	477
宿泊業	29	152	123	286	—	—	152	439
飲食業	958	1,338	380	649	—	—	1,338	1,987
生活関連サービス業、娯楽業	128	355	226	126	—	—	355	482
教育、学習支援業	7	4	—	—	△2	△2	4	2
医療・福祉	20	13	—	4	△6	—	13	17
各種サービス	115	207	91	22	—	—	207	229
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,362	1,489	126	—	—	△169	1,489	1,320
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	16,645	16,853	2,750	6,520	△2,542	△944	16,853	22,428

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年3月31日	2021年3月31日
製 業 造 業	9,259	12,316
農 業 ・ 林 業	255	319
漁 業	11	11
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	23	—
建 設 業	2,320	2,181
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	430	1,162
情 報 通 信 業	120	112
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,252	987
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,251	10,100
金 融 業 ・ 保 険 業	12	13
不 動 産 業	3,904	6,114
物 品 賃 貸 業	430	380
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,208	1,049
宿 泊 業	474	755
飲 食 業	1,992	2,422
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	754	876
教 育、学 習 支 援 業	20	274
医 療 ・ 福 祉	103	82
各 種 サ ー ビ ス	120	156
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	1,666	1,495
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	32,614	40,812

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2020年3月31日		2021年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	1	—	2
35%	—	—	—	—
50%	—	49	—	—
75%	—	67,531	—	65,953
100%	—	25,788	—	8,146
150%	—	1,448	—	224
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	94,819	—	74,326

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年3月31日	2021年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	7,925	5,471
	2年半以上	5%	70%	89,750	95,912
良	2年半未満	5%	70%	1,337	—
	2年半以上	10%	90%	12,165	9,365
可	期間の別なし	35%	115%	8,583	7,025
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	1,994	4,525
合 計				121,756	122,300

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年3月31日	2021年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	17,680	17,500
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				17,680	17,500

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年3月31日	2021年3月31日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	36,815	45,409
400% (上記以外)	3,554	3,720
合 計	40,369	49,130

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2020年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.42%	46.35%	51.93%	2,524,343	114,901
上位格付	正常先	0.12%	47.40%	31.52%	1,798,045	96,803
中位格付	正常先	1.01%	43.70%	94.25%	603,944	15,102
下位格付	要注意先	7.52%	43.01%	182.28%	101,944	2,192
デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.04%	—	20,407	803
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090	1,852
上位格付	正常先	0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090	1,852
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	19.87%	119,420	45,328
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	18.68%	118,272	44,495
中位格付	正常先	1.80%	45.00%	117.77%	1,147	833
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.26%	90.00%	145.16%	47,815	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	116.17%	43,100	—
中位格付	正常先	0.80%	90.00%	240.67%	4,594	—
下位格付	要注意先	7.52%	90.00%	519.80%	69	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	15,906.62%	49	—

(単位：百万円)

(2021年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.70%	46.17%	54.55%	2,621,489	153,586
上位格付	正常先	0.12%	47.46%	31.36%	1,742,588	119,347
中位格付	正常先	0.97%	43.50%	94.20%	739,001	29,640
下位格付	要注意先	7.35%	43.26%	181.16%	110,994	4,506
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.55%	—	28,905	91
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.99%	0.03%	4,915,143	1,878
上位格付	正常先	0.00%	45.99%	0.03%	4,915,143	1,878
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	21.26%	65,121	41,003
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	19.66%	64,091	40,167
中位格付	正常先	1.74%	45.00%	110.62%	1,030	835
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.28%	90.00%	138.73%	50,606	—
上位格付	正常先	0.08%	90.00%	125.85%	45,834	—
中位格付	正常先	0.74%	90.00%	233.51%	4,400	—
下位格付	要注意先	7.35%	90.00%	514.60%	322	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	49	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2020年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.11%	25.51%	—	17.79%	864,452	462	—	—
非延滞	0.37%	25.38%	—	16.26%	849,855	408	—	—
延滞	13.81%	32.78%	—	147.08%	9,518	28	—	—
デフォルト	100.00%	33.39%	30.77%	32.24%	5,078	25	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.05%	89.11%	—	54.23%	9,994	7,554	188,615	4.01%
非延滞	1.67%	89.11%	—	51.90%	9,729	7,535	188,252	4.00%
延滞	14.02%	88.62%	—	198.26%	238	8	171	5.14%
デフォルト	100.00%	89.46%	75.98%	178.57%	27	9	190	5.20%
その他リテール向けエクスポージャー	3.60%	31.86%	—	29.58%	305,964	11,250	22,675	49.66%
非事業性								
非延滞	0.67%	56.26%	—	43.35%	31,609	84	106	79.12%
延滞	3.37%	97.25%	—	140.64%	3,345	—	—	—
デフォルト	100.00%	64.70%	64.48%	2.99%	722	0	5	0.58%
事業性								
正常先	1.13%	28.62%	—	20.62%	201,790	10,766	20,452	52.64%
要注意先	4.48%	25.85%	—	41.98%	63,415	372	2,074	17.97%
デフォルト	100.00%	43.07%	36.02%	93.35%	5,080	26	36	74.04%

(単位：百万円)

(2021年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.04%	26.12%	—	16.52%	884,370	391	—	—
非延滞	0.33%	26.00%	—	15.19%	872,042	357	—	—
延滞	15.37%	35.32%	—	164.78%	7,156	12	—	—
デフォルト	100.00%	34.50%	31.06%	35.52%	5,170	21	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.02%	89.02%	—	53.30%	9,519	7,461	181,547	4.11%
非延滞	1.60%	89.03%	—	50.50%	9,221	7,447	181,236	4.11%
延滞	14.33%	88.47%	—	203.97%	270	3	101	3.27%
デフォルト	100.00%	88.28%	73.30%	198.49%	26	9	210	4.74%
その他リテール向けエクスポージャー	3.54%	32.77%	—	30.56%	282,022	9,564	24,271	39.41%
非事業性								
非延滞	0.76%	69.53%	—	58.15%	34,753	111	657	16.95%
延滞	17.22%	74.62%	—	162.25%	182	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.73%	54.07%	22.03%	648	0	0	4.09%
事業性								
正常先	1.03%	27.42%	—	19.28%	188,568	9,063	21,536	42.08%
要注意先	4.24%	26.61%	—	42.73%	52,799	385	2,070	18.62%
デフォルト	100.00%	48.88%	37.65%	148.84%	5,069	4	7	63.92%

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位:百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	33,661	43,354
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	344	309
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,064	2,903
合 計	37,071	46,567

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却額が増加したことを主因とし、2021年3月31日の損失額の実績値は、2020年3月31日比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位:百万円)

	2020年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,654	33,661
ソブリン向けエクスポージャー	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,882	344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	328	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,704	3,064
合 計	52,616	37,071

(単位:百万円)

	2021年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	48,657	43,354
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,860	309
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	315	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,924	2,903
合 計	55,805	46,567

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,371	—	10,371
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	19,159	848,730	867,890
事業法人向けエクスポージャー	16,235	848,689	864,924
ソブリン向けエクスポージャー	2,923	—	2,923
金融機関等向けエクスポージャー	—	41	41
合 計	29,531	848,730	878,262

(単位：百万円)

	2021年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,742	—	8,742
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	22,399	905,667	928,066
事業法人向けエクスポージャー	8,603	905,626	914,229
ソブリン向けエクスポージャー	9,770	—	9,770
金融機関等向けエクスポージャー	4,026	40	4,066
合 計	31,141	905,667	936,808

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	339,653	—	339,653
事業法人向けエクスポージャー	79,037	—	79,037
ソブリン向けエクスポージャー	2,810	—	2,810
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	161,657	—	161,657
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,075	—	42,075
その他リテール向けエクスポージャー	54,072	—	54,072
合 計	339,653	—	339,653

(単位：百万円)

	2021年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	460,892	—	460,892
事業法人向けエクスポージャー	145,908	—	145,908
ソブリン向けエクスポージャー	4,547	—	4,547
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	181,514	—	181,514
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	37,896	—	37,896
その他リテール向けエクスポージャー	91,025	—	91,025
合 計	460,892	—	460,892

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日	2021年3月31日
グロス再構築コストの合計額	12,525	12,951
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	53,223	63,337
外国為替関連取引及び金関連取引	46,462	56,222
金利関連取引	6,070	6,307
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	690	807
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△6,272	△16,298
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	46,950	47,038
担保の	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	46,950	47,038

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 長期決済期間取引はありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2020年3月31日		2021年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,966	—	5,081	—
自動車ローン債権	31	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	9,541	—	5,474	—
合計	15,539	—	10,556	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,946	107	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	70	—	—
100%超250%以下	4,241	650	—	—
250%超650%以下	2,651	675	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	15,539	1,503	—	—

(単位：百万円)

	2021年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,086	81	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,020	320	—	—
250%超650%以下	3,448	1,247	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	10,556	1,649	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年3月31日	2021年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
連結貸借対照表計上額	105,448	141,369
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	98,229	133,906
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,219	7,463
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	414	3
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	414	3
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	6,643	4,497
売却損益額	8,384	4,504
償却額	1,741	7
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	19,420	44,579
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	88,184	99,736
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	47,815	50,606
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	40,369	49,130
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
ルックスルー方式	185,621	184,573
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	626
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	361	—
フォールバック方式	—	—
合 計	185,982	185,199

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下 (または400%以下) である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250% (または400%) のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
1	上方パラレルシフト	20,563	35,252	4,310	13,791
2	下方パラレルシフト	28,394	35,913	14,603	8,005
3	スティープ化	6,292	11,872		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,394	35,913	14,603	13,791
8	自己資本の額	2020年3月31日 399,384		2021年3月31日 387,236	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク

	2020年3月31日	2021年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	202	107

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2020年3月31日	2021年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	3,655	3,689
内部格付手法の適用除外資産	3,655	3,689
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	322,871	355,579
事業法人等向けエクスポージャー	255,106	273,578
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	126,760	141,688
特定貸付債権	11,801	12,810
中堅中小企業向け	113,729	117,131
ソブリン向け	152	106
金融機関等向け	2,662	1,841
リテール向けエクスポージャー	27,665	26,309
居住用不動産向け	15,156	14,534
適格リボルビング型リテール向け	1,077	1,024
その他リテール向け	11,431	10,750
株式等	18,627	18,002
PD/LGD方式適用分	7,882	5,317
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	10,744	12,684
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルックスルー方式)	13,487	17,112
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%))	—	132
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%))	122	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式)	—	—
証券化	1,503	1,649
購入債権	867	628
その他資産等	7,669	5,596
CVAリスク	1,312	1,521
中央清算機関関連エクスポージャー	49	47
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	4,171
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,148	3,517
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,310	3,310
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	336,526	359,269
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (C)	13,874	13,917
合計 (A+B+C)	350,400	373,187

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日	2021年3月31日
自己資本額	389,616	379,036
リスク・アセット額	3,675,698	3,833,775
信用リスク・アセットの額	3,502,273	3,659,804
資産（オン・バランス）項目	3,319,729	3,521,929
オフ・バランス取引等項目	165,510	118,255
CVAリスクを8%で除して得た額	16,409	19,022
中央清算機関関連エクスポージャー	624	596
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	173,425	173,971
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	147,027	153,351

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	70,323	70,323	—	—	54
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	9,161,485	6,796,664	2,317,870	46,950	74,826
合計	9,231,809	6,866,987	2,317,870	46,950	74,880

(単位：百万円)

	2021年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	69,144	69,144	—	—	51
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	10,726,593	6,951,337	3,729,025	46,231	96,446
合計	10,795,738	7,020,482	3,729,025	46,231	96,497

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									うちデフォルト・エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引				
	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	
広島県	6,662,611	8,284,937	4,327,399	4,561,825	2,288,261	3,676,880	46,950	46,231	56,784	70,486	
岡山県	322,524	330,749	317,346	325,728	5,177	5,020	—	—	8,341	10,246	
山口県	223,894	226,116	221,207	223,619	2,687	2,497	—	—	2,073	3,360	
愛媛県	525,500	533,830	522,532	531,317	2,967	2,512	—	—	3,428	2,279	
その他	1,425,164	1,349,178	1,408,179	1,308,846	16,984	40,332	—	—	4,198	10,073	
国外	1,791	1,781	—	—	1,791	1,781	—	—	—	—	
地域別合計	9,161,485	10,726,593	6,796,664	6,951,337	2,317,870	3,729,025	46,950	46,231	74,826	96,446	
製造業	849,098	877,043	821,931	842,231	13,404	18,659	13,763	16,153	22,682	24,014	
農業・林業	6,564	6,705	6,519	6,666	—	—	44	38	712	785	
漁業	1,584	1,486	1,354	1,275	230	210	—	—	12	4	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,276	4,808	4,275	3,807	1,000	1,000	—	—	63	32	
建設業	192,084	191,997	188,026	187,019	4,040	4,953	16	24	4,557	4,704	
電気・ガス・熱供給・水道業	226,237	227,406	223,397	223,682	35	340	2,804	3,384	430	2,953	
情報通信業	24,212	23,423	23,816	22,894	395	525	0	3	398	540	
運輸業・郵便業	548,841	804,401	513,133	759,479	32,285	39,689	3,423	5,232	4,896	4,798	
卸売業・小売業	590,690	589,520	576,725	575,299	11,353	10,904	2,610	3,316	15,085	14,737	
金融業・保険業	414,024	378,720	282,313	279,819	107,917	81,763	23,793	17,137	806	795	
不動産業	880,518	872,787	873,862	864,367	6,385	8,127	270	292	7,457	14,303	
物品賃貸業	232,703	304,425	225,294	297,126	7,310	7,220	98	78	462	42	
学術研究、専門・技術サービス業	108,377	126,710	105,711	123,895	2,644	2,725	21	89	3,652	3,997	
宿泊業	16,949	20,472	16,949	20,472	—	—	—	—	607	2,921	
飲食業	36,676	42,797	35,994	42,115	682	681	—	—	2,635	7,055	
生活関連サービス業、娯楽業	76,825	81,545	71,737	76,794	5,072	4,736	16	14	1,715	3,906	
教育、学習支援業	15,847	16,476	15,747	16,364	100	100	—	11	980	1,544	
医療・福祉	156,726	160,557	156,289	159,972	350	445	86	139	1,791	1,967	
各種サービス	254,472	167,857	131,443	28,326	123,029	139,524	—	6	875	1,572	
国・地方公共団体	3,125,039	4,413,549	1,129,720	1,006,132	1,995,318	3,407,416	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,201,101	1,332,128	1,194,788	1,331,821	6,313	—	—	306	5,002	5,768	
その他	197,632	81,771	197,632	81,771	—	—	—	—	—	—	
業種別合計	9,161,485	10,726,593	6,796,664	6,951,337	2,317,870	3,729,025	46,950	46,231	74,826	96,446	
1年以下	1,803,096	1,751,879	1,699,765	1,666,892	95,277	80,875	8,053	4,112	48,699	51,655	
1年超3年以下	789,097	802,862	678,526	711,195	92,301	74,502	18,269	17,164	3,402	6,697	
3年超5年以下	820,243	923,304	729,059	764,746	81,054	151,483	10,129	7,075	3,836	7,488	
5年超7年以下	654,653	719,362	593,668	560,059	57,940	157,234	3,045	2,068	3,690	5,004	
7年超10年以下	986,938	1,198,612	792,707	871,524	191,571	317,787	2,659	9,299	4,398	8,751	
10年超	2,568,697	2,648,980	2,154,212	2,183,767	409,691	458,702	4,793	6,510	10,713	16,790	
期間の定めのないもの	1,538,759	2,681,591	148,725	193,151	1,390,033	2,488,440	—	—	84	57	
残存期間別合計	9,161,485	10,726,593	6,796,664	6,951,337	2,317,870	3,729,025	46,950	46,231	74,826	96,446	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。

2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定期返戻勘定を含みます。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。

4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。

5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
一般貸倒引当金	2020年3月31日	16,008		368		—		16,377	
	2021年3月31日	16,377		1,247		—		17,624	
個別貸倒引当金	2020年3月31日	15,092		378		—		15,471	
	2021年3月31日	15,471		5,784		—		21,256	
特定海外債権引当勘定	2020年3月31日	—		—		—		—	
	2021年3月31日	—		—		—		—	
合計	2020年3月31日	31,101		747		—		31,848	
	2021年3月31日	31,848		7,032		—		38,881	

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
		地域別							
	広島県	11,245	13,126	1,881	2,817	—	—	13,126	15,944
	岡山県	1,487	1,352	—	214	△135	—	1,352	1,567
	山口県	147	143	—	168	△3	—	143	312
	愛媛県	299	374	75	—	—	△6	374	368
	その他	1,912	473	—	2,591	△1,438	—	473	3,064
	国内計	15,092	15,471	1,956	5,791	△1,577	△6	15,471	21,256
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別計	15,092	15,471	1,956	5,791	△1,577	△6	15,471	21,256
	業種別								
	製造業	7,320	6,880	—	2,450	△440	—	6,880	9,331
	農業・林業	13	211	197	97	—	—	211	308
	漁業	0	0	—	—	△0	△0	0	0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,443	850	—	24	△593	—	850	874
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	430	430	731	—	—	430	1,162
	情報通信業	92	108	16	—	—	△7	108	101
	運輸業・郵便業	2,357	1,081	—	—	△1,276	△262	1,081	818
	卸売業・小売業	1,813	3,016	1,203	—	—	△467	3,016	2,549
	金融業・保険業	5	5	—	—	△0	△0	5	4
	不動産業	206	158	—	2,161	△47	—	158	2,319
	物品賃貸業	2	2	—	—	△0	△0	2	1
	学術研究・専門・技術サービス業	590	510	—	—	△79	△33	510	477
	宿泊業	23	150	127	288	—	—	150	439
	飲食業	953	1,338	385	649	—	—	1,338	1,987
	生活関連サービス業・娯楽業	109	350	241	131	—	—	350	482
	教育・学習支援業	3	4	1	—	—	△2	4	2
	医療・福祉	15	13	—	4	△2	—	13	17
	各種サービス	111	199	87	30	—	—	199	229
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	29	157	128	—	—	△10	157	147
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	業種別計	15,092	15,471	2,819	6,569	△2,440	△784	15,471	21,256

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年3月31日	2021年3月31日
製 業 造 業	9,258	12,316
農 業 ・ 林 業	253	319
漁 業	11	11
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	23	—
建 設 業	2,297	2,181
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	430	1,162
情 報 通 信 業	120	112
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,252	987
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,250	10,100
金 融 業 ・ 保 険 業	12	13
不 動 産 業	3,895	6,114
物 品 賃 貸 業	430	380
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,208	1,049
宿 泊 業	472	755
飲 食 業	1,992	2,422
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	750	876
教 育、学 習 支 援 業	20	274
医 療 ・ 福 祉	103	82
各 種 サ ー ビ ス	113	156
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	334	323
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	31,232	39,640

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2020年3月31日		2021年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	1	—	2
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	67,531	—	65,953
100%	—	2,736	—	3,137
150%	—	54	—	51
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	70,323	—	69,144

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年3月31日	2021年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	7,925	5,471
	2年半以上	5%	70%	89,750	95,912
良	2年半未満	5%	70%	1,337	—
	2年半以上	10%	90%	12,165	9,365
可	期間の別なし	35%	115%	8,583	7,025
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	1,994	4,525
合 計				121,756	122,300

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年3月31日	2021年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	17,680	17,500
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				17,680	17,500

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年3月31日	2021年3月31日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	36,815	45,409
400% (上記以外)	4,064	3,337
合 計	40,879	48,746

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2020年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.42%	46.35%	51.93%	2,524,343	114,901
上位格付	正常先	0.12%	47.40%	31.52%	1,798,045	96,803
中位格付	正常先	1.01%	43.70%	94.25%	603,944	15,102
下位格付	要注意先	7.52%	43.01%	182.28%	101,944	2,192
デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.04%	—	20,407	803
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090	1,852
上位格付	正常先	0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090	1,852
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	19.87%	119,420	45,328
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	18.68%	118,272	44,495
中位格付	正常先	1.80%	45.00%	117.77%	1,147	833
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.26%	90.00%	145.16%	47,815	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	116.17%	43,100	—
中位格付	正常先	0.80%	90.00%	240.67%	4,594	—
下位格付	要注意先	7.52%	90.00%	519.80%	69	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	15,906.62%	49	—

(単位：百万円)

(2021年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.67%	46.17%	54.66%	2,609,808	153,586
上位格付	正常先	0.12%	47.48%	31.53%	1,732,812	119,347
中位格付	正常先	0.96%	43.49%	93.49%	738,501	29,640
下位格付	要注意先	7.35%	43.06%	181.02%	110,497	4,506
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.57%	—	27,997	91
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.99%	0.03%	4,915,143	1,878
上位格付	正常先	0.00%	45.99%	0.03%	4,915,143	1,878
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	21.28%	65,027	41,003
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	19.68%	63,997	40,167
中位格付	正常先	1.74%	45.00%	110.62%	1,030	835
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.16%	90.00%	118.62%	49,736	—
上位格付	正常先	0.08%	90.00%	115.03%	45,304	—
中位格付	正常先	0.75%	90.00%	140.55%	4,256	—
下位格付	要注意先	7.35%	90.00%	514.60%	174	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,325.00%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してあります。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2020年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.11%	25.51%	—	17.79%	864,452	462	—	—
非延滞	0.37%	25.38%	—	16.26%	849,855	408	—	—
延滞	13.81%	32.78%	—	147.08%	9,518	28	—	—
デフォルト	100.00%	33.39%	30.77%	32.24%	5,078	25	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.05%	89.11%	—	54.23%	9,994	7,554	188,615	4.01%
非延滞	1.67%	89.11%	—	51.90%	9,729	7,535	188,252	4.00%
延滞	14.02%	88.62%	—	198.26%	238	8	171	5.14%
デフォルト	100.00%	89.46%	75.98%	178.57%	27	9	190	5.20%
その他リテール向けエクスポージャー	3.60%	31.86%	—	29.58%	305,964	11,250	22,675	49.66%
非事業性								
非延滞	0.67%	56.26%	—	43.35%	31,609	84	106	79.12%
延滞	3.37%	97.25%	—	140.64%	3,345	—	—	—
デフォルト	100.00%	64.70%	64.48%	2.99%	722	0	5	0.58%
事業性								
正常先	1.13%	28.62%	—	20.62%	201,790	10,766	20,452	52.64%
要注意先	4.48%	25.85%	—	41.98%	63,415	372	2,074	17.97%
デフォルト	100.00%	43.07%	36.02%	93.35%	5,080	26	36	74.04%

(単位：百万円)

(2021年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.04%	26.12%	—	16.52%	884,370	391	—	—
非延滞	0.33%	26.00%	—	15.19%	872,042	357	—	—
延滞	15.37%	35.32%	—	164.78%	7,156	12	—	—
デフォルト	100.00%	34.50%	31.06%	35.52%	5,170	21	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.02%	89.02%	—	53.30%	9,519	7,461	181,547	4.11%
非延滞	1.60%	89.03%	—	50.50%	9,221	7,447	181,236	4.11%
延滞	14.33%	88.47%	—	203.97%	270	3	101	3.27%
デフォルト	100.00%	88.28%	73.30%	198.49%	26	9	210	4.74%
その他リテール向けエクスポージャー	3.54%	32.77%	—	30.56%	282,022	9,564	24,271	39.41%
非事業性								
非延滞	0.76%	66.53%	—	58.15%	34,753	111	657	16.95%
延滞	17.22%	74.62%	—	162.25%	182	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.73%	54.07%	22.03%	648	0	0	4.09%
事業性								
正常先	1.03%	27.42%	—	19.28%	188,568	9,063	21,536	42.08%
要注意先	4.24%	26.61%	—	42.73%	52,799	385	2,070	18.62%
デフォルト	100.00%	48.88%	37.65%	148.84%	5,069	4	7	63.92%

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	33,654	43,351
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	344	309
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,064	2,903
合 計	37,064	46,564

- (注) 1. 各資産区分の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却額が増加したことを主因とし、2021年3月31日の損失額の実績値は、2020年3月31日比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2020年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,654	33,654
ソブリン向けエクスポージャー	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,882	344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	328	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,704	3,064
合 計	52,616	37,064

(単位：百万円)

	2021年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	48,188	43,351
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,860	309
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	315	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,924	2,903
合 計	55,336	46,564

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,371	—	10,371
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	19,159	848,730	867,890
事業法人向けエクスポージャー	16,235	848,689	864,924
ソブリン向けエクスポージャー	2,923	—	2,923
金融機関等向けエクスポージャー	—	41	41
合計	29,531	848,730	878,262

(単位：百万円)

	2021年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,742	—	8,742
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	22,399	905,667	928,066
事業法人向けエクスポージャー	8,603	905,626	914,229
ソブリン向けエクスポージャー	9,770	—	9,770
金融機関等向けエクスポージャー	4,026	40	4,066
合計	31,141	905,667	936,808

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	339,653	—	339,653
事業法人向けエクスポージャー	79,037	—	79,037
ソブリン向けエクスポージャー	2,810	—	2,810
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	161,657	—	161,657
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,075	—	42,075
その他リテール向けエクスポージャー	54,072	—	54,072
合計	339,653	—	339,653

(単位：百万円)

	2021年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	460,892	—	460,892
事業法人向けエクスポージャー	145,908	—	145,908
ソブリン向けエクスポージャー	4,547	—	4,547
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	181,514	—	181,514
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	37,896	—	37,896
その他リテール向けエクスポージャー	91,025	—	91,025
合計	460,892	—	460,892

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日	2021年3月31日
グロス再構築コストの合計額	12,525	12,951
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	53,223	63,337
外国為替関連取引及び金関連取引	46,462	56,222
金利関連取引	6,070	6,307
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	690	807
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△6,272	△16,298
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	46,950	47,038
担保の額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	46,950	47,038

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.長期決済期間取引はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2020年3月31日		2021年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,966	—	5,081	—
自動車ローン債権	31	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	9,541	—	5,474	—
合計	15,539	—	10,556	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,946	107	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	70	—	—
100%超250%以下	4,241	650	—	—
250%超650%以下	2,651	675	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	15,539	1,503	—	—

(単位：百万円)

	2021年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,086	81	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,020	320	—	—
250%超650%以下	3,448	1,247	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	10,556	1,649	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセント のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年3月31日	2021年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人 に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
貸借対照表計上額	118,376	141,796
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	98,229	133,906
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	20,147	7,891
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	13,341	430
子会社・子法人等	12,927	427
関連法人等	414	3
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	6,643	4,497
売却損益額	8,384	4,504
償却額	1,741	7
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	19,420	44,579
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	100,099	98,482
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	59,219	49,736
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	40,879	48,746
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
ルックスルー方式	190,058	193,932
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	626
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	361	—
フォールバック方式	—	—
合 計	190,419	194,558

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
1	上方平行シフト	20,563	35,252	4,310	13,791
2	下方平行シフト	28,394	35,913	14,603	8,005
3	スティープ化	6,292	11,872		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,394	35,913	14,603	13,791
8	自己資本の額	2020年3月31日 389,616		2021年3月31日 379,036	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク

	2020年3月31日	2021年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	202	107

報酬等に関する開示事項

1. 当行および連結子会社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(以下、あわせて「対象役職員」という)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子会社の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当行およびその主要な連結子会社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子会社の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該連結子会社の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子会社であり、該当する連結子会社はございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員」の平均報酬額以上の報酬等を受ける者で、本件に該当する者はありません。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および連結子会社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者で、本件に該当する者はありません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、対象役員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額を、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月~2021年3月)
取締役会 (広島銀行)	3回
報酬・指名諮問委員会 (広島銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行および連結子会社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

・報酬等に関する方針について

・「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役(社外取締役を除く)に対する報酬等は、確定金額報酬、業績連動型報酬及び非金銭報酬としております。社外取締役に対する報酬等は、確定金額報酬としております。

a. 確定金額報酬の報酬限度額は月額30百万円としております。

(1990年6月28日第79期定時株主総会決議)

b. 業績連動型報酬は、業績向上への貢献意欲や士気を高めることを目的としており、詳細は3.のとおりであります。

c. 2017年6月28日開催の第106期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象に株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。信託に拠出する信託金の上限金額は、株式会社ひろぎんホールディングスが拠出する金員とあわせて3事業年度ごとに合計900百万円、また、交付される株式会社ひろぎんホールディングス株式の上限は3事業年度ごとに2,600,000株であります。

(2020年10月1日臨時株主総会決議)

監査役に対する報酬は、全て確定金額報酬としており、報酬限度額は月額7百万円としております。

(2010年6月29日第99期定時株主総会決議)

報酬等に関する開示事項

3. 当行および連結子会社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額を、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

- ・対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
- ・業績連動部分の算出方法について

当行では、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型報酬の報酬額は親会社株主に帰属する当期純利益を基準としており、報酬枠は次のとおりとしております。（2015年6月25日第104期定時株主総会決議）

連結当期純利益（親会社株主に帰属）	報酬枠
330億円超	120百万円
300億円超～330億円以下	110百万円
270億円超～300億円以下	100百万円
240億円超～270億円以下	90百万円
210億円超～240億円以下	80百万円
180億円超～210億円以下	70百万円
150億円超～180億円以下	60百万円
120億円超～150億円以下	50百万円
90億円超～120億円以下	40百万円
60億円超～90億円以下	30百万円
30億円超～60億円以下	20百万円
30億円以下	—

4. 当行および連結子会社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額			変動報酬の 総額			退職 慰労金	
			確定金額 報酬	非金銭 報酬	基本 報酬	賞与	業績 連動型 報酬			
対象役員 (除く社外役員)	11	277	215	166	48	62	—	—	62	—
対象従業員等										

(注) 当行は、2010年6月29日開催の第99期定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額93百万円（うち確定金額報酬62百万円、非金銭報酬31百万円）を支払っております。

5. 当行および連結子会社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。